

令和 8 年度

一般会計 予算資料



甲賀市

令和8年度 甲賀市一般会計 予算資料

● 予算のポイント	2
● 当初予算の規模	3
● 一般会計歳入予算構成	4
● 市税の内訳	6
● 一般会計歳出予算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出予算構成【性質別】	9
● 基金の状況	11
● 当初予算の推移	12
● 人口減少対策の重点目標 若者・子育て世代に選ばれるまち	15
● 部局別当初予算の概要	19
● 地方消費税交付金〈社会保障財源分〉の使途	82
● 入湯税の使途	83

予算のポイント

「オール甲賀」で目指す

“若者・子育て世代に選ばれるまち”

予算の位置づけ

「新しい豊かさ」にあふれる「甲賀スタイル」の実現に向けた予算

予算規模

一般会計 予算総額445億円（対前年度比▲17.2億円、▲3.7%）

貴生川駅周辺特区構想に基づき、公民連携による駅周辺の再整備を推進するほか、定住人口・駅利用者の増加を促進するため、虫生野東部土地区画整理事業に取り組みます。また、4月から公立小学校の給食費無償化を実施します。なお、国スポ・障スポの終了や大型育苗施設補助の終了などにより、予算規模は対前年度比▲3.7%となりました。

予算の特徴

- 1. 若者・子育て応援プロジェクト**では、小中学生及び高校生世代の医療費無償化や、「こうかおむつ便」を継続して実施するほか、結婚につながる出会いを支援することなどにより、若者の定住促進につなげます。
- 2. こどもの可能性無限大プロジェクト**では、ICT機器やAIドリルを活用した教育を推進するほか、生活困窮世帯等のこどもの学習支援の充実を図り、こどもの可能性を広げるための施策を展開します。
- 3. 選ばれるエリア形成プロジェクト**では、貴生川駅周辺整備事業を推進するほか、土地区画整理による住宅地造成、公共交通の利用促進と利便性向上につながる取り組みなど、住みたい・住み続けたいと思われるエリア形成を推進します。
- 4. 企業連携・支援プロジェクト**では、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進を支援するほか、若者の雇用を促進するため奨学金の返還支援を行うなど、企業や事業所などの支援につなげます。
- 5. 安全・安心のまちづくりプロジェクト**では、通学路や未就学児の移動経路の点検や、外国人市民の生活支援として多文化共生推進事業に取り組むほか、橋梁長寿命化工事を実施するなど、安全で快適な定住環境が整ったまちづくりを進めます。

当初予算の規模

(単位：千円・%)

年 度		8 年 度	7 年 度	比較	伸率	
会 計 名		A	B	A-B=C	C/B	
一 般 会 計		44,500,000	46,220,000	△ 1,720,000	△ 3.7	
特別会計	国民健康保険		8,613,000	8,720,000	△ 107,000	△ 1.2
	後期高齢者医療		2,840,000	2,553,000	287,000	11.2
	介護保険		8,674,000	8,493,000	181,000	2.1
	野洲川基幹水利施設管理事業		30,297	53,502	△ 23,205	△ 43.4
	小 計		20,157,297	19,819,502	337,795	1.7
企業会計	病院事業	収益の支出	987,116	970,119	16,997	1.8
		資本の支出	70,081	121,642	△ 51,561	△ 42.4
	水道事業	収益の支出	3,075,636	2,841,687	233,949	8.2
		資本の支出	2,263,947	2,058,283	205,664	10.0
	診療所事業	収益の支出	89,506	230,622	△ 141,116	△ 61.2
		資本の支出	62,052	8,812	53,240	604.2
	下水道事業	収益の支出	3,661,270	3,588,444	72,826	2.0
		資本の支出	3,276,710	3,484,115	△ 207,405	△ 6.0
	小 計		13,486,318	13,303,724	182,594	1.4
合 計		78,143,615	79,343,226	△ 1,199,611	△ 1.5	

一般会計歳入予算構成（１）

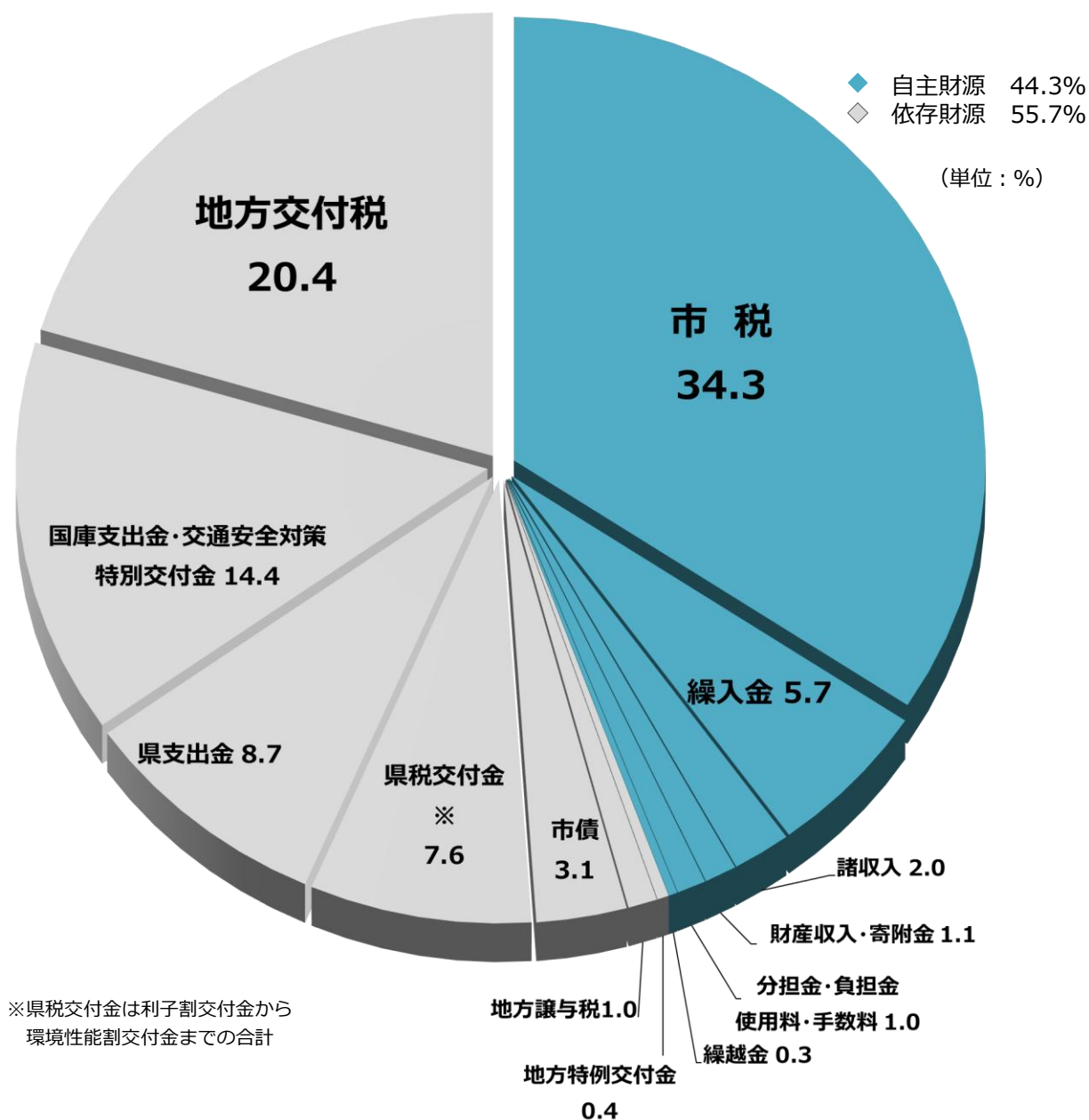
（単位：千円・％）

区 分	年 度		7 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	8 年度 A	構成比			
◇ 市税	15,244,380	34.3	15,266,912	△ 22,532	△ 0.1
◆ 地方譲与税	451,130	1.0	444,139	6,991	1.6
◆ 利子割交付金	18,000	0.0	6,000	12,000	200.0
◆ 配当割交付金	115,000	0.3	80,000	35,000	43.8
◆ 株式等譲渡所得割交付金	119,000	0.3	110,000	9,000	8.2
◆ 法人事業税交付金	302,000	0.7	310,000	△ 8,000	△ 2.6
◆ 地方消費税交付金	2,440,000	5.5	2,240,000	200,000	8.9
◆ ゴルフ場利用税交付金	350,000	0.8	350,000	0	0.0
◆ 環境性能割交付金	10	0.0	80,000	△ 79,990	△ 100.0
◆ 地方特例交付金	192,500	0.4	111,000	81,500	73.4
◆ 地方交付税	9,100,000	20.4	8,700,000	400,000	4.6
◆ 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
◇ 分担金及び負担金	69,818	0.2	82,851	△ 13,033	△ 15.7
◇ 使用料及び手数料	372,103	0.8	372,211	△ 108	0.0
◆ 国庫支出金	6,442,579	14.4	6,346,320	96,259	1.5
◆ 県支出金	3,870,344	8.7	4,119,513	△ 249,169	△ 6.0
◇ 財産収入	69,468	0.2	121,842	△ 52,374	△ 43.0
◇ 寄附金	401,500	0.9	363,500	38,000	10.5
◇ 繰入金	2,518,199	5.7	4,057,974	△ 1,539,775	△ 37.9
◇ 繰越金	150,000	0.3	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	881,069	2.0	945,338	△ 64,269	△ 6.8
◆ 市債	1,382,900	3.1	1,952,400	△ 569,500	△ 29.2
歳 入 合 計	44,500,000	100.0	46,220,000	△ 1,720,000	△ 3.7
◇ 自主財源	19,706,537	44.3	21,360,628	△ 1,654,091	△ 7.7
◆ 依存財源	24,793,463	55.7	24,859,372	△ 65,909	△ 0.3
一般財源	30,135,307	67.7	30,327,699	△ 192,392	△ 0.6
特定財源	14,364,693	32.3	15,892,301	△ 1,527,608	△ 9.6

※用語の説明

- 自主財源** … 市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** … 国や県などの意思決定に基づき収入される財源
- 一般財源** … 使い道が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源
- 特定財源** … 使途が特定されている財源

一般会計歳入予算構成（2）



歳入の構成比をみると、市民の皆様から納めていただく**市税**（34.3%）の割合が最も大きく、次に**地方交付税**（20.4%）が続きます。一般的に、市が柔軟に行政課題等に対応していくためには、歳入に占める市税や地方交付税などの一般財源の割合ができるだけ大きいことが理想です。市債は7番目に大きいですが、東部学校給食センターの厨房機器等の更新や中学校等の空調設備工事が完了したことなどにより対前年度比▲29.2%となっています。

市税の内訳

(単位：千円・%)

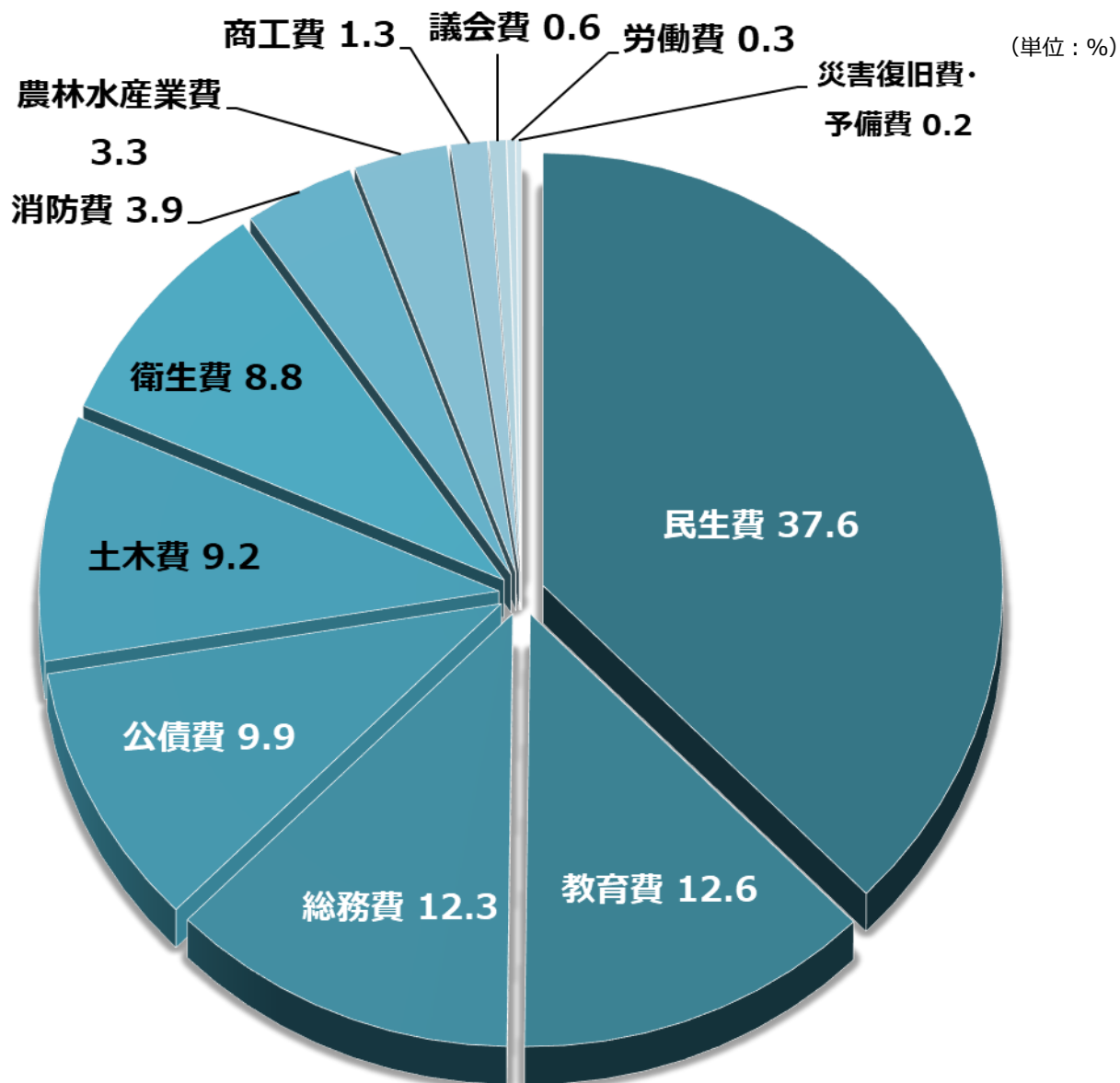
年 度		8 年度	7 年度	比較	伸率
区 分		A	B	A - B = C	C / B
市民税		6,518,000	6,707,000	△ 189,000	△ 2.8
個人		4,847,000	4,946,000	△ 99,000	△ 2.0
	現年度分	4,800,000	4,900,000	△ 100,000	△ 2.0
	過年度分	47,000	46,000	1,000	2.2
法人		1,671,000	1,761,000	△ 90,000	△ 5.1
	現年度分	1,670,000	1,760,000	△ 90,000	△ 5.1
	過年度分	1,000	1,000	0	0.0
固定資産税		7,695,500	7,517,522	177,978	2.4
固定資産税		7,688,000	7,510,000	178,000	2.4
	現年度分	7,630,000	7,453,000	177,000	2.4
	過年度分	58,000	57,000	1,000	1.8
国有資産等所在市町村交付金		7,500	7,522	△ 22	△ 0.3
軽自動車税		366,000	378,000	△ 12,000	△ 3.2
軽自動車税		366,000	353,000	13,000	3.7
	現年度分	363,000	350,000	13,000	3.7
	過年度分	3,000	3,000	0	0.0
環境性能割		—	25,000	△ 25,000	△ 100.0
市たばこ税		655,000	655,000	0	0.0
鉱産税		370	390	△ 20	△ 5.1
入湯税		9,500	9,000	500	5.6
旧法による税		10	0	10	—
合 計		15,244,380	15,266,912	△ 22,532	△ 0.1

一般会計歳出予算構成【目的別】（1）

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	8年度		7年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A - B = C	C / B
議 会 費	259,290	0.6	257,951	1,339	0.5
総 務 費	5,482,436	12.3	5,989,788	△ 507,352	△ 8.5
民 生 費	16,708,037	37.6	16,782,784	△ 74,747	△ 0.4
衛 生 費	3,911,404	8.8	3,653,364	258,040	7.1
労 働 費	147,270	0.3	146,434	836	0.6
農林水産業費	1,486,219	3.3	2,285,426	△ 799,207	△ 35.0
商 工 費	584,130	1.3	755,481	△ 171,351	△ 22.7
土 木 費	4,088,569	9.2	3,441,691	646,878	18.8
消 防 費	1,755,721	3.9	1,652,144	103,577	6.3
教 育 費	5,572,289	12.6	6,603,909	△ 1,031,620	△ 15.6
災害復旧費	4	0.0	4	0	0.0
公 債 費	4,424,631	9.9	4,571,024	△ 146,393	△ 3.2
予 備 費	80,000	0.2	80,000	0	0.0
歳 出 合 計	44,500,000	100.0	46,220,000	△ 1,720,000	△ 3.7

一般会計歳出予算構成【目的別】（2）



歳出の「目的別」での構成比をみると、こども・子育てや高齢者、障がい者等の福祉に係る経費である**民生費**（37.6%）が最も高く、これに**教育費**（12.6%）、**総務費**（12.3%）、**公債費**（9.9%）が続きます。近年、増加傾向にあった**民生費**については、定額減税補足給付金事業の終了などにより対前年度比△0.7億円（△0.4%）の減となりました。**土木費**は、貴生川駅周辺事業や虫生野東部土地区画整理事業などの増加により、同+6.5億円（+18.8%）と増加、**農林水産業費**は、大型育苗施設補助の終了などにより、同△8.0億円（△35.0%）と減少しました。**公債費**は、過去に借り入れた合併特例事業債などの償還額の減少により、同△1.5億円（△3.2%）と減少しました。

一般会計歳出予算構成【性質別】（1）

（単位：千円・％）

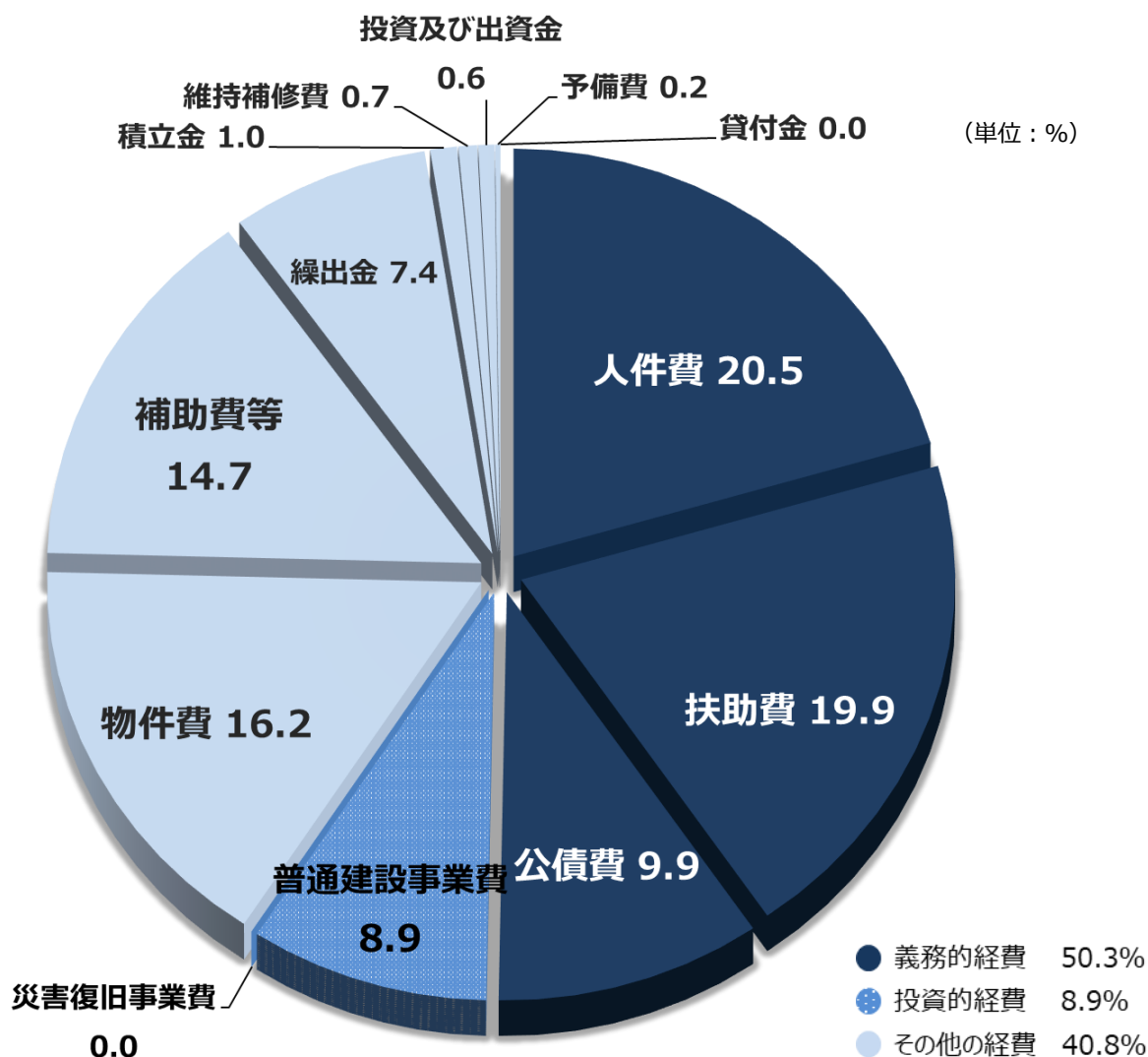
区 分	年 度		7 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	8 年度 A	構成比			
◆ 人件費	9,135,834	20.5	9,139,999	△ 4,165	△ 0.0
○ 物件費	7,201,009	16.2	7,605,591	△ 404,582	△ 5.3
○ 維持補修費	328,494	0.7	391,803	△ 63,309	△ 16.2
◆ 扶助費	8,851,950	19.9	9,210,458	△ 358,508	△ 3.9
○ 補助費等	6,569,530	14.7	6,563,034	6,496	0.1
● 普通建設事業費	3,949,182	8.9	4,886,464	△ 937,282	△ 19.2
● 災害復旧事業費	4	0.0	4	0	0.0
◆ 公債費	4,424,631	9.9	4,571,024	△ 146,393	△ 3.2
○ 積立金	427,503	1.0	365,715	61,788	16.9
○ 投資及び出資金	250,866	0.6	208,686	42,180	20.2
○ 貸付金	1,000	0.0	5,600	△ 4,600	△ 82.1
○ 繰出金	3,279,997	7.4	3,191,622	88,375	2.8
○ 予備費	80,000	0.2	80,000	0	0.0
歳 出 合 計	44,500,000	100.0	46,220,000	△ 1,720,000	△ 3.7
◆ 義務的経費	22,412,415	50.3	22,921,481	△ 509,066	△ 2.2
● 投資的経費	3,949,186	8.9	4,886,468	△ 937,282	△ 19.2
○ その他の経費	18,138,399	40.8	18,412,051	△ 273,652	△ 1.5

※用語の説明

義務的経費 … 市の歳出のうち、任意でその支出が削減できない経費

投資的経費 … 道路・公園・学校の建物など社会資本の整備（普通建設事業）や台風などによる被害の復旧（災害復旧事業費）に要する経費

一般会計歳出予算構成【性質別】（２）



歳出の「性質別」での構成比をみると、**人件費**と**扶助費**、**公債費**を合わせた「**義務的経費**」が全体の50.3%を占めています。**義務的経費**の内訳をみると、社会保障に係る経費である**扶助費**は、定額減税補足給付金の終了などにより、対前年度比△3.6億円（△3.9%）と減少しています。

また、地方債の元利償還等に要する経費である**公債費**は、過去に借り入れた合併特例事業債などの償還額の減少により、同△1.5億円（△3.2%）と減少しています。

「**投資的経費**」は、大型育苗施設補助の終了などにより、同△9.4億円（△19.2%）と減少しています。

「**その他の経費**」は、**物件費**や**維持補修費**の減少等により、同△2.7億円、（△1.5%）と増加しています。

基金の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	6年度末 現在高 A	7年度 積 立 B	7年度 取 崩 C	7年度末 見 込 D=A+B-C	8年度 積 立 E	8年度 取 崩 F	8年度末 見 込 G=D+E-F
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	3,668,619	780,545	1,073,790	3,375,374	12,719	1,451,981	1,936,112
減債基金 〈市債の償還のため〉	602,943	92,767	33,006	662,704	0	102,581	560,123
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	176,585	0	100	176,485	0	0	176,485
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	346,286	3,782	1,500	348,568	2,173	1,600	349,141
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,517	1	0	39,518	138	0	39,656
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,448,634	1,753	363,000	1,087,387	5,303	100,000	992,690
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	1,212,650	648	597,750	615,548	2,846	200,000	418,394
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	335,008	402,463	321,725	415,746	401,443	347,412	469,777
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	1	1	0	2	1	0	3
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	192,237	190,052	183,989	198,300	1,021	191,393	7,928
鉄道施設基金 〈信楽高原鉄道の施設の保守及び管理等のため〉	196,825	432	73,207	124,050	538	94,816	29,772
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	124,698	113	10,000	114,811	723	10,000	105,534
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,299	14	0	93,313	326	0	93,639
その他特定目的基金	77,295	22	0	77,317	272	0	77,589
合 計	8,514,597	1,472,593	2,658,067	7,329,123	427,503	2,499,783	5,256,843
土地開発基金（現金）	199,650	0	0	199,650	0	0	199,650

※ 8年度末見込（G）の合計は、令和8年度予算編成時点の見込であり、令和7年度決算による剰余金の基金への積立は含んでいません。

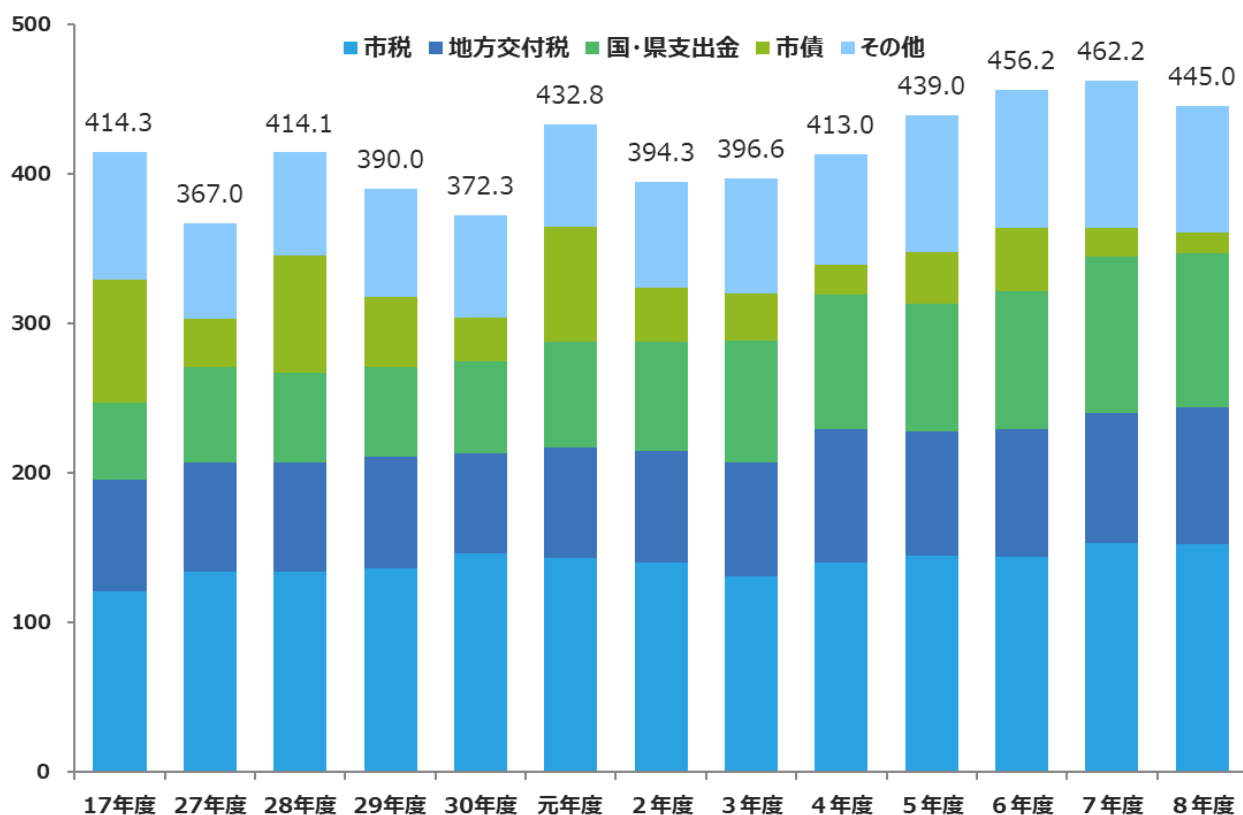
当初予算の推移（1）

■歳入予算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市税	12,054	14,017	14,448	14,348	15,267	15,244
地方交付税	7,466	8,900	8,300	8,550	8,700	9,100
国・県支出金	5,151	8,959	8,508	9,226	10,466	10,313
市債	8,199	1,994	3,485	4,207	1,952	1,383
うち臨時財政対策債	1,293	700	280	100	0	0
うち合併特例債	3,283	1,231	3,015	1,840	0	0
その他	8,560	7,430	9,159	9,289	9,835	8,460
歳 入 合 計	41,430	41,300	43,900	45,620	46,220	44,500

（億円）

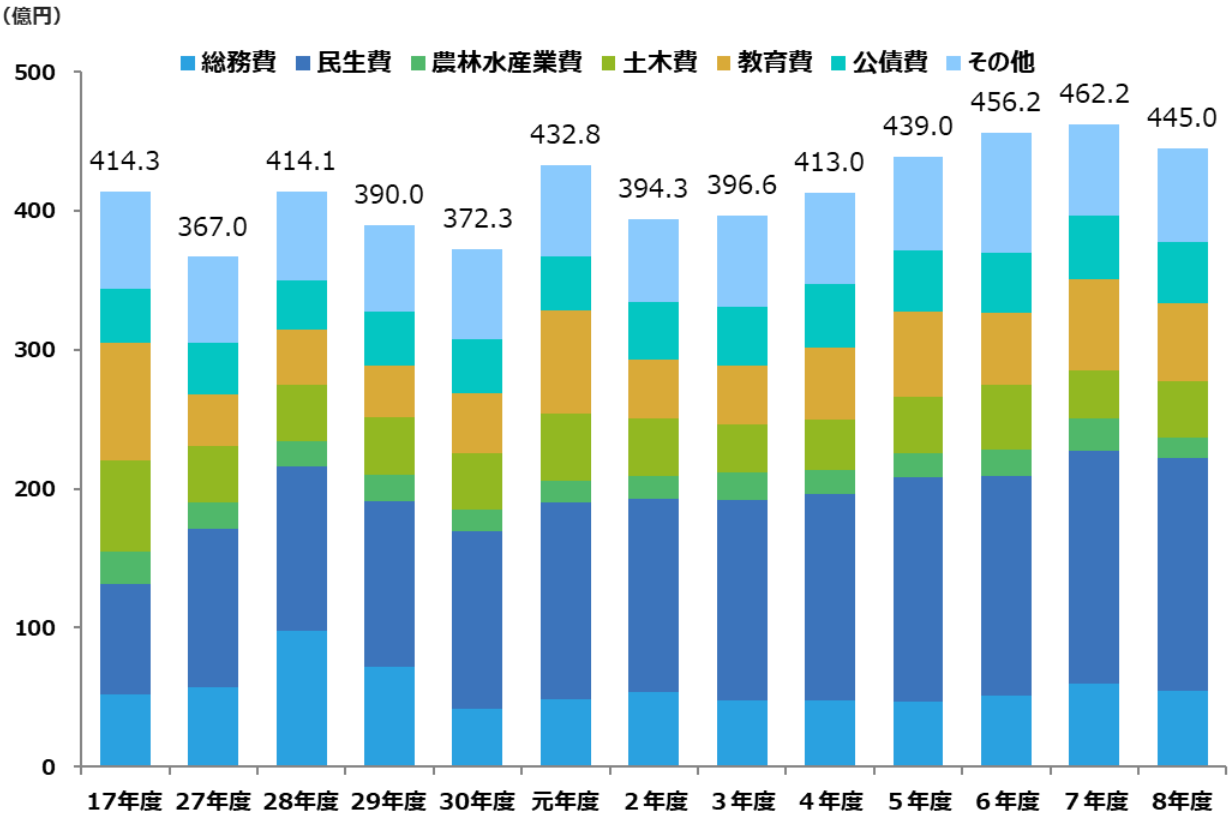


当初予算の推移（2）

■歳出予算の推移【目的別】

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
目 的 別	議会費	326	258	263	253	258	259
	総務費	5,228	4,802	4,688	5,085	5,990	5,483
	民生費	7,902	14,803	16,108	15,819	16,783	16,708
	衛生費	4,306	3,836	3,946	3,922	3,653	3,911
	労働費	224	172	164	167	146	147
	農林水産業費	2,351	1,725	1,738	1,938	2,285	1,486
	商工費	394	691	691	2,669	756	584
	土木費	6,559	3,688	4,048	4,635	3,442	4,089
	消防費	1,645	1,522	1,538	1,571	1,652	1,756
	教育費	8,461	5,174	6,152	5,164	6,604	5,572
	災害復旧費	1	0	53	0	0	0
	公債費	3,933	4,529	4,411	4,317	4,571	4,425
	予備費	100	100	100	80	80	80
歳 出 合 計		41,430	41,300	43,900	45,620	46,220	44,500



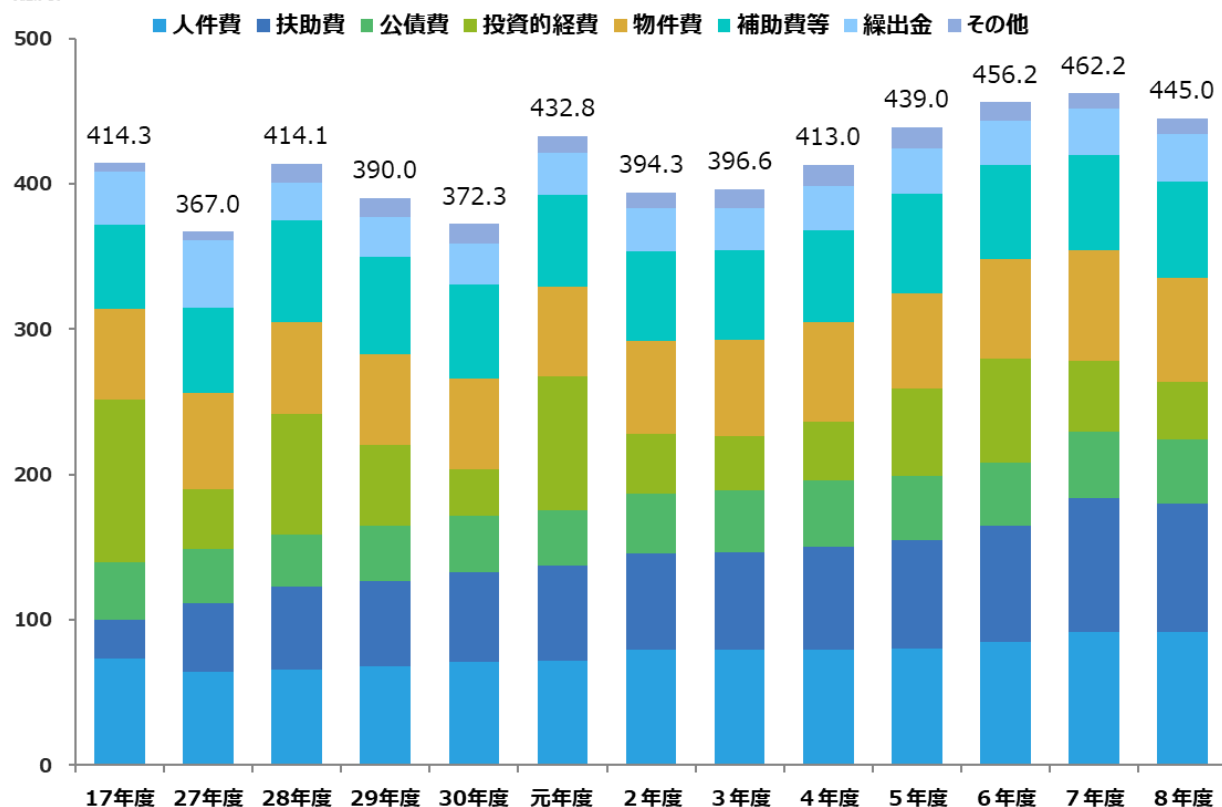
当初予算の推移（3）

■歳出予算の推移【性質別】

（単位：百万円）

年 度 区 分			17年度	4 年度	5 年度	6 年度	7年度	8 年度
性 質 別	義務的 経 費	人件費	7,354	7,976	8,042	8,476	9,140	9,136
		扶助費	2,659	7,058	7,455	8,021	9,210	8,852
		公債費	3,933	4,529	4,411	4,317	4,571	4,425
	投資的経費		11,190	4,070	6,029	7,154	4,886	3,949
	その他の 経 費	物件費	6,301	6,857	6,530	6,884	7,606	7,201
		補助費等	5,748	6,327	6,865	6,420	6,563	6,570
		繰出金	3,655	3,055	3,113	3,072	3,192	3,280
		その他	590	1,428	1,455	1,276	1,052	1,087
歳 出 合 計			41,430	41,300	43,900	45,620	46,220	44,500

（億円）



若者・子育て世代に選ばれるまち

第2次甲賀市総合計画第3期基本計画（令和7年度～令和10年度）（以下「第3期基本計画」という。）の推進に当たっては、基本構想に示す未来像『あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち』の実現に向け、人口減少対策の3つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に基づいたまちづくりを加速させるため、“守る”ために“攻める”姿勢で新たに重点目標と5つの重点プロジェクトを設定し、分野横断的に取り組むことで、本市の強みを伸ばし様々な課題の解決につなげます。

“守る”ために“攻める”プロジェクト

①若者・子育て応援プロジェクト

②こどもの可能性無限大プロジェクト

③選ばれるエリア形成プロジェクト

④企業連携・支援プロジェクト

⑤安全・安心のまちづくり
プロジェクト

「新しい豊かさ」の追求

第2次甲賀市総合計画第2期基本計画において本市が提案してきた「新しい豊かさ」の理念を深化させ、第3期基本計画では、自分らしい感性の表現やウェルビーイングにつながるライフスタイルの実現を目指すものです。そのような暮らし方を「甲賀スタイル」と定義し、市民皆さんと共有のもとオール甲賀で追求していくこととします。

甲賀スタイル



地域のアイデンティティ・歴史・文化・風土などの「甲賀市らしさ」をバックボーンに、便利で質の高い暮らしにより生み出した「余白」を、アート・デザイン・旅・食・学び・音楽・スポーツ・アウトドア・ボランティア・地域活動など「叶えたいライフスタイル」で埋めていく暮らし方

甲賀市の「次の20年をつくる」

第3期基本計画の2年目となる令和8年度では、「新しい豊かさ」の追求を深め、「甲賀市らしさ」をバックボーンに便利で質の高い暮らしにより生み出した「余白」を叶えたいライフスタイルで埋めていく暮らし方「甲賀スタイル」の実現に向け、さらなる取組を進めていくとともに、甲賀市の「次の20年をつくる」持続可能な自治体経営を図るため、「最小のコストで最大の成果」を生み出すことが求められることから、「地域共生社会の実現」「公共施設の合理化」「未来への投資」「市役所力の強化」の4つの視点をもって取り組んでいきます。

また、第3期基本計画に掲げる重点目標「若者・子育て世代に選ばれるまち」を実現するため、市の取組に対し、若者目線によるアイデアや意見をいただくことで、より有効な施策を講じることを目的に、令和7年度より「わかもの会議」を設置し、令和8年度に向けた提言（意見）をいただきました。



～『わかもの会議』の意見を取り入れた事業～

○若者定住促進事業※	3,512千円
○商工事業者人材確保支援事業	8,100千円
○工業会運営事業	4,942千円
○公共交通利用推進事業※	27,754千円
○滋賀県知事選挙費	61,648千円

※ 5つの重点プロジェクト掲載事業



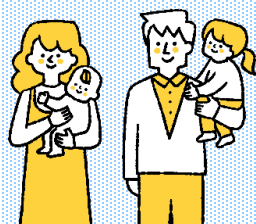
“守る”ために“攻める”プロジェクト

1

若者・子育て応援プロジェクト

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や、子育てをしながら働くことや起業ができる環境整備を推進し、出生数の増加につなげます。

また、若者の結婚・就業・起業などを応援するとともに、若者への情報発信を強化することにより、生産人口の定住促進、市外流出の抑制、Uターンの増加につなげます。



	R8年度	R7年度
若者定住促進事業 (p.21)	3,512千円	12,966千円
移住定住促進事業 (p.22)	14,223千円	20,350千円
子育て応援医療給付事業 (p.31)	195,344千円	185,300千円
乳幼児健康診査事業 (p.36)	13,021千円	13,085千円
子育て世代包括支援事業 (p.37)	27,560千円	25,469千円
病児・病後児保育事業 (p.38)	25,276千円	19,065千円
室内多目的広場運営事業 (p.39)	12,763千円	11,905千円
保育士体制強化事業 (市立) (p.40)	33,761千円	38,643千円
保育士確保事業 (私立) (p.41)	10,134千円	10,924千円
保育士体制強化事業 (私立) (p.42)	20,881千円	20,616千円
少年センター運営事業 (p.64)	20,236千円	19,379千円

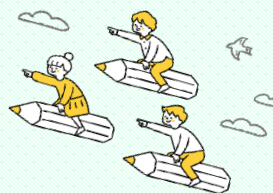
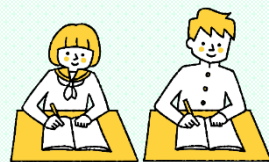
2

こどもの可能性無限大プロジェクト

確かな学力を育む教育環境の充実や教育D Xの実現に向けたI C Tの更なる有効活用を推進するとともに、自然環境や歴史文化など本市の特性を活かした学習の取り組みを推進します。

また、多様な学びを推進するとともにこどもの居場所づくりに取り組むなど、こどもの可能性を広げるための施策を展開します。

	R8年度	R7年度
学習支援事業 (p.33)	22,418千円	27,349千円
学校給食事業 (p.65)	433,252千円	388,024千円
日本語初期指導教室事業 (p.66)	27,179千円	26,792千円
教育D X推進事業 (p.67)	13,694千円	54,392千円
確かな学力向上事業 (小学校) (p.68)	104,938千円	108,051千円
I C T教育環境整備事業 (小学校) (p.69)	101,732千円	74,079千円
確かな学力向上事業 (中学校) (p.70)	117,428千円	121,812千円
I C T教育環境整備事業 (中学校) (p.71)	66,570千円	59,428千円
みなくち子どもの森運営事業 (p.72)	22,247千円	22,139千円
地域学校協働活動推進事業 (p.73)	12,575千円	10,196千円
図書館サービス事業 (p.74)	91,018千円	86,198千円
金の卵プロジェクト事業 (文化) (p.75)	670千円	1,743千円
スポーツ振興団体等支援事業 (p.76)	32,195千円	32,585千円
金の卵プロジェクト事業 (スポーツ) (p.77)	100千円	1,000千円
総合型地域スポーツクラブ活動補助事業 (p.78)	5,300千円	5,300千円



3

選ばれるエリア形成プロジェクト

都市拠点・地域拠点において、暮らしの利便性と質の向上に向けて「住みたい・住み続けたい」と思われるエリア形成を推進します。

また、各拠点においてハード・ソフト両面からの取り組みを進め、宅地や事業用地が遊休化せず、居住・活用の循環と経済・商業活動の持続性を高めます。



	R8年度	R7年度
東海道「暮らし・にぎわい」再生事業 (p.23)	695千円	200千円
貴生川駅周辺整備事業 (p.51)	499,729千円	63,127千円
古城御茶園線整備事業 (p.52)	10千円	64,032千円
虫生野東部土地区画整理事業 (p.53)	145,437千円	53,540千円
寺庄南部土地区画整理事業 (p.54)	11千円	1,749千円
公共交通利用推進事業 (p.55)	27,754千円	39,654千円

4

企業連携・支援プロジェクト

企業や事業所などの人材確保を支援するとともに、従業員の働き方応援、市内への転入・定住につながる取り組みを推進します。

また、新たな働く場や税収を確保することを目的として、民間事業者の誘導及び企業誘致を進めます。

	R8年度	R7年度
甲賀JOBフェア開催事業 (p.45)	23千円	6,420千円
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (p.46)	3,460千円	3,610千円
奨学金を活用した若者の定住促進事業 (p.47)	18,127千円	18,653千円
企業誘致事業 (p.48)	95千円	106千円
企業立地魅力アップ事業 (p.49)	17,525千円	34,332千円
甲賀土山IC周辺工業団地整備事業 (p.56)	100千円	50千円



5

安全・安心のまちづくりプロジェクト

災害が少ない地理的特性を活かしつつ、安全で快適な定住環境が整ったまちづくりを進めます。

また、災害に強い安全・安心な地域であることを市内外に情報発信することにより、定住・転入促進や企業誘致を図ります。



	R8年度	R7年度
災害対策事業 (p.24)	27,219千円	21,127千円
多文化共生推進事業 (p.25)	15,629千円	18,245千円
スマートシティ推進事業 (p.26)	22,628千円	22,779千円
行政改革推進事業 (p.29)	6,734千円	226千円
外国人相談事業 (p.27)	15,852千円	15,647千円
避難行動要支援者支援事業 (p.34)	1,409千円	1,454千円
子ども・子育て応援団ネットワーク事業 (p.43)	700千円	800千円
市道維持管理事業 (p.57)	170,995千円	160,001千円
道路維持補修事業 (p.58)	103,000千円	167,100千円
橋梁長寿命化事業 (p.59)	130,000千円	
交通安全施設整備事業 (p.60)	53,000千円	53,000千円

当初予算の概要 議会事務局

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
二元代表制の一翼を担う地方議会の役割は、より重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められています。議会事務局は、市議会の円滑な運営を支え、定例会や委員会の運営、会議録の作成など議長および議員の補佐組織として、議会が持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援します。また、事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会を目指し議会改革の推進、議員の政策立案機能の向上など議員活動や議会運営に対しても積極的に支援します。
【②部局の予算における特徴】
議会運営の円滑化と市民に開かれた議会の実現を目指し、本会議・委員会の運営経費や議会広報、中継やインターネットでの会議録の公開、広報広聴機能の充実など、議会改革の推進や情報公開の積極的な取り組みに対し、引き続きそれぞれの予算確保を行いました。 新庁舎開庁時から使用している議場システム（中継マイク設備等）は、設置から約7年が経過しています。このため、一斉点検の結果を踏まえた機器の更新や、必要に応じた計画的な修繕に係る経費を計上しています。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
議会活動事業 04 共済費 04 議員共済負担金において、受給資格者数の減により負担金額が減となったことに加え、各事業の実績から執行予算額の見直しを行い、早急に必要となった修繕に対応します。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
議事課	203,985	203,935	50	202,994	202,944	50	991	991	0
部局合計	203,985	203,935	50	202,994	202,944	50	991	991	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	議場会議システム機器更新にかかる業務委託料の増【+3,066千円】

当初予算の概要 総合政策部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
総合計画基本構想に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」の実現を目指し、第3期基本計画において「オール甲賀を目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”」を重点目標に定め、人口減少対策を推進します。また、「最小のコストで最大の成果」を生み出すための行財政マネジメントを推進するとともに、市政の総合調整による部局連携の深化、地域共生社会の実現に向けた住民自治の促進、シティプロモーションの推進と情報発信の最適化、災害から市民の生命と財産を守る取り組み、DXによる効率化や市民サービス向上などの役割を担います。
【②部局の予算における特徴】
第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の実現に向け、「若者・子育て世代に選ばれるまち」を目指した効果的な事業展開を図ります。
(1) 若者・子育て世代に向けた支援制度等の情報が確実に周知できる広報力の強化と庁内が連携した戦略的なシティプロモーションを促進します。
(2) 自主防災組織の活動強化や自助共助の防災意識の醸成を促進させるとともに防災資機材や備蓄品の整備を進めます。
(3) 暮らしの利便性と質感を高め、にぎわいによる地域経済の好循環を創出するまちづくりを目指したビジョン策定に向けて取り組みます。
(4) 事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性向上や地域・環境の持続可能に繋がるDX推進体制を強化します。
(5) 地域共生社会の実現に向けた組織体制の強化と、増加する外国人市民に対応する多文化共生事業を促進し、多様性のある地域づくりと、それを支える人づくりを進めます。
(6) DXを推進し、事務事業の効率化や市民サービスの向上を図り、地域・環境の持続化に繋がります。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
(1) 戦略的なふるさと納税（個人・企業）の促進により生み出した財源を人づくりや未来への投資に繋げます。
(2) 全庁をあげてDXを推進し、業務効率化を図ることで、市民の利便性向上に繋がります。
(3) 持続可能な自治体経営（運営）に向け、国等の動向を基に、事業の民間移行や官民連携等を実施します。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
秘書広報課	65,664	60,292	5,372	65,831	55,951	9,880	▲ 167	4,341	▲ 4,508
危機管理課	1,755,721	1,653,996	101,725	1,652,144	1,565,769	86,375	103,577	88,227	15,350
政策推進課	230,431	221,773	8,658	259,851	246,547	13,304	▲ 29,420	▲ 24,774	▲ 4,646
市民活動推進課 (中核センター含む)	477,590	245,542	232,048	432,653	216,679	215,974	44,937	28,863	16,074
情報政策課	747,949	569,988	177,961	971,033	676,795	294,238	▲ 223,084	▲ 106,807	▲ 116,277
部局合計	3,277,355	2,751,591	525,764	3,381,512	2,761,741	619,771	▲ 104,157	▲ 10,150	▲ 94,007

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	広報紙発行事業【広報こうか英語版作成▲5,174千円、電子広報用デジタルサイネージ設置＋1,100千円】
	市民意識調査事業【ネット調査＋1,000千円】 広報広聴事業【SNS広告＋2,000千円、プレス配信＋924千円】
危機管理課	消防車庫整備事業【甲南方面隊第4分団消防車庫建替工事による増＋29,558千円】
	甲賀広域行政組合負担金事業【消防＋64,973千円】 備蓄資機材等購入【＋3,506千円】
政策推進課	第2次総合計画推進事業【＋2,943千円】 企業版ふるさと納税推進事業【＋1,540千円】
	若者定住促進事業【結婚マッチングシステム登録料補助＋450千円、結婚新生活支援事業補助▲9,000千円】
市民活動推進課 (中核センター含む)	コミュニティ施設・地域拠点施設運営事業【コミュニティセンター等管理人派遣業務委託＋7,836千円、
	地域支援員サポート業務委託＋5,505千円】 多文化共生推進事業【多言語電話通訳サービス業務委託＋1,915千円】
情報政策課	基幹系システム標準化移行対応業務委託【▲189,294千円】
	DX推進研修業務委託【＋906千円】 生成AI使用料【＋1,117千円】

事業名★		若者定住促進事業					事業番号		12049									
担当部課★		総合政策部政策推進課					所属コード		110041000									
事業概要★		就学、就労、結婚等のライフイベントをきっかけとした若者の市外流出が進んでいることから、本市に縁を持つ若者の交流機会の創出や結婚相談に取り組むことで若者の市内定住に向けた機運を高めるとともに、結婚を希望する若者の婚姻数の増加を促進し、本市の将来を担う若者に対する人口減少対策を進める。																
開始年度★		2024		年度		終了年度		2028		年度								
総合計画	番号						名称											
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援											
	名称						名称				名称							
	分野		【18】若者・子ども・子育て															
	施策		⑤ 若者の活躍、定住の促進															
予算科目	会計		款		項		目		大事業									
	1 一般会計		2 総務費		1 総務管理費		8 企画費		2 企画一般経費									
	中事業						小事業											
	3 移住定住促進事業						4 若者定住促進事業											
(1) 対象・・・誰に(何に)		・市内在住の若者・市内企業等に就労や就学をしている若者・就学や就労を契機に市外へ転出した若者																
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・婚姻数の増加 ・若者人口の増加 ・地域の担い手および市内企業の人材確保																
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）				
指標名1		結婚相談会を通じた婚姻数（令和7年度から令和10年度の累計）																
数値	単位	3		件		6		件		9		件		12		件		
指標名2		市民意識調査満足度【若者・子ども・子育て】																
数値	単位	23.1		%		24.1		%		25.1		%		26.1		%		
指標名3																		
数値	単位																	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業☑ ・結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業☑ ・「（仮）ワカモノ会議」の設置				・30歳のつどいの開催 ・結婚相談会の運営 ・マッチングイベントの開催 ・しが結婚登録料補助事業				・30歳のつどいの開催 ・結婚相談会の運営 ・マッチングイベントの開催 ・しが結婚登録料補助事業				・30歳のつどいの開催 ・結婚相談会の運営 ・マッチングイベントの開催 ・しが結婚登録料補助事業				
予算見積の内訳【千円】		・結婚支援員活動謝礼 1,400 ・県少子化・婚活担当者会議旅費 34 ・結婚相談事業事務消耗品・茶 35 ・婚活イベント案内郵送料 7 ・30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・婚活支援事業補助 200 ・結婚支援員連絡会研修補助 290 ・結婚新生活支援事業補助 9,000 ・若者のつどい開催事業補助 500 ・（仮）ワカモノ会議謝礼等 500				・結婚支援員活動謝礼 1,400 ・その他事務費 72 ・30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・マッチングイベント開催業務委託 300 ・結婚支援員連絡会研修補助金 290 ・結婚マッチングシステム登録料補助 450												
予算額★（A）【千円】		12,966				3,512				2,500				2,500				
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				0			
	県支出金		7,046				1,153				0				0			
	地方債		0				0				0				0			
	その他特定財源		4,000				1,000				0				0			
	一般財源		1,920				1,359				2,500				2,500			

事業名★		移住定住促進事業				事業番号		10483	
担当部課★		総合政策部政策推進課				所属コード		110041000	
事業概要★		地域社会の担い手減少や空き家の増加など、人口減少に伴う様々な課題が生じていることから、都市部におけるイベントへの出展や移住ポータルサイトの運営を通じて、戦略的に移住情報を発信するほか、国、県との連携による移住支援制度の運用や空き家を活用した移住定住支援等に取り組む。							
開始年度★		2025		年度	終了年度		2028		年度
総合計画	番号				名称				
	重点プロジェクト	1			若者・子育て世代応援				
	名称				名称			名称	
	分野	【4】シティプロモーション			【18】若者・こども・子育て				
	施策	① シティプロモーションの推進			⑤ 若者の活躍、定住の促進				
予算科目	会計	款		項		目		大事業	
	1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	2 企画一般経費				
	中事業				小事業				
	3 移住定住促進事業				1 移住定住促進事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		市外からの移住・定住希望者							
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・空き家活用等による移住定住者の獲得							
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)	
指標名1		移住定住ウェブサイトへのアクセス件数							
数値	単位	120,000	件	150,000	件	180,000	件	200,000	件
指標名2									
数値	単位								
指標名3									
数値	単位								
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・移住支援金交付☑ ・都市部における移住イベントへの出展☑ ・JRおためし暮らしの実施☑ ・地域おこし協力隊による移住定住情報の発信や空き家活用		・移住支援金交付 ・都市部における移住イベントへの出展 ・地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組化検討 ・お試し居住施設の運営		・移住支援金交付 ・都市部における移住イベントへの出展 ・地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組化検討 ・お試し居住施設の運営		・移住支援金交付 ・都市部における移住イベントへの出展 ・地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組化検討 ・お試し居住施設の運営	
予算見積の内訳【千円】		・地域おこし協力隊謝礼 7,000 ・移住イベント・担当者会議旅費 102 ・消耗品 183 ・お試し居住施設修繕費 1,500 ・地域おこし協力隊活動支援業務委託 6,865 ・お試し居住賃借料 120 ・移住定住ポータルサイト使用料 50 ・お試し居住事業運営負担金 500 ・移住・交流促進協議会負担金 30 ・地域おこし協力隊起業支援補助 1,000 ・移住支援事業補助 3,000		・地域おこし協力隊嘱託謝礼 1,750 ・移住イベント・担当者会議旅費 103 ・消耗品 183 ・お試し居住施設修繕費 1,000 ・広告料 165 ・移住定住ポータルサイト再構築委託 226 ・地域おこし協力隊活動支援業務委託 1,678 ・お試し居住賃借料 120 ・移住定住ポータルサイト使用料 43 ・お試し居住事業運営負担金 500 ・移住・交流促進協議会負担金 30 ・地域おこし協力隊起業支援補助 1,000 ・移住支援事業補助 3,000 ・地域プロジェクトマネージャー給料 4,425		11,257		11,257	
予算額★(A)【千円】		20,350		14,223		11,257		11,257	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県支出金	2,250		2,250		2,250		2,250	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0		0	
一般財源		18,100		11,973		9,007		9,007	

事業名★		東海道「暮らし・にぎわい」再生事業						事業番号		11910							
担当部課★		総合政策部政策推進課						所属コード		110041000							
事業概要★		旧東海道においては、空き家、空き地の増加による市街地の空洞化や、地域のアイデンティティの喪失等が課題となっていることから、「暮らしの利便性と質感」を高めるとともに、「にぎわいによる地域経済の好循環」の創出に向けて、地域の歴史・文化等を背景とした将来ビジョンを策定し、本市の人口減少対策の核の一つとなるエリア形成を進める。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画	番号	3						名称									
	重点プロジェクト	3						選ばれるエリア形成									
	名称							名称		名称							
	分野	【11】住まい・ライフライン						【17】都市形成		【17】都市形成							
	施策	① 空き家対策の推進						① 拠点を形成する市街地の整備		② 計画的な土地利用の推進							
予算科目	会計	款		項		目		大事業									
	1 一般会計	2 総務費		1 総務管理費		8 企画費		2 企画一般経費									
	中事業						小事業										
	2 政策推進事業							8 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業									
(1) 対象・・・誰に(何に)		水口地域における東海道を中心としたエリア															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・空洞化が進む市街地の「暮らし（居住環境）の再生」・歴史・文化等を活用した「にぎわいによる地域経済の再生」															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)						
指標名1		地域ビジョン策定進捗率															
数値	単位	20		%		40		%		60		%		100		%	
指標名2																	
数値	単位																
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定に向けた体制構築				「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定着手				「水口中心市街地」の土地活用等可能性調査の実施と将来ビジョンの策定完了				「水口中心市街地」の将来ビジョンを踏まえた基本計画の策定着手			
予算見積の内訳【千円】		・ワークショップ開催用物品購入費 200				・地域ビジョン検討委員会謝礼 396 ・消耗品 99 ・東海道「暮らし・にぎわい」再生事業業務委託 200											
予算額★(A)【千円】		200				695				5,000				10,000			
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	0				0				0				0			
	一般財源	200				695				5,000				10,000			

事業名★					災害対策事業			事業番号		10910					
担当部課★					総合政策部危機管理課			所属コード		110040800					
事業概要★					大規模災害発生直後は、国県市などの自治体、消防や自衛隊といった公的機関の救助救援が届きにくいことから、自助共助の取り組みが重要となる。そのため、防災士の育成、自主防災組織の活動強化と個人の防災備蓄の推進を目的に、逃げ遅れゼロ作戦（区、自治会、自治振興会の防災訓練の全面实施）を展開し、防災意識の醸成、防災資機材や備蓄品の整備と災害時情報伝達システムの運用により遅滞ない情報収集及び発信を図る。										
開始年度★					2025		年度	終了年度		2028		年度			
総合計画	番号				名称										
	重点プロジェクト 5				安全・安心のまちづくり										
	名称				名称					名称					
	分野				【12】安全・防災					【12】安全・防災					
	施策				① 安全、安心対策の強化					② 地域防災体制、基盤の強化				④ 治水、砂防の推進	
予算科目	会計			款		項		目		大事業					
	1	一般会計		9	消防費		1	消防費		5	災害対策費		1	災害対策事業	
	中事業								小事業						
	2	災害対策事業							1	災害対策事業					
(1) 対象・・・誰に（何に）					市民、主として区、自治会、自治振興会、まちづくり協議会等とその自主防災組織										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか					被災を我がことと意識する市民が増え、自主防災組織等の活動の活性化につながる。また、自助による非常用持ち出し袋、家庭内備蓄の準備や各家庭での防災・減災対策が進む。										
(3) 目標・・・成果指標の目標値					令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）	
指標名1					災害時逃げ遅れゼロ作戦への参加率										
数値		単位		50		%		55		%		60		%	
指標名2															
数値		単位													
指標名3															
数値		単位													
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか					・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発☑ ・防災士の育成（30名）☑ ・自主防災組織の強化（2団体）☑ ・備蓄倉庫の更新（1基）☑ ・備蓄食糧の維持更新☑ ・避難所開設運営訓練の実施（1箇所）☑		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発 ・防災士の育成（32名） ・自主防災組織の強化（3団体） ・備蓄倉庫の更新（1基） ・備蓄食糧の維持更新 ・避難所開設運営訓練の実施（1箇所）		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発 ・防災士の育成（30名） ・自主防災組織の強化（2団体） ・備蓄倉庫の更新（1基） ・備蓄食糧の維持更新 ・避難所開設運営訓練の実施（1箇所）		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発 ・防災士の育成（30名） ・自主防災組織の強化（2団体） ・備蓄倉庫の更新（1基） ・備蓄食糧の維持更新 ・避難所開設運営訓練の実施（1箇所） ・防災マップの更新				
予算見額の内訳【千円】					・備蓄資機材購入 7,592 ・防災備蓄倉庫更新 1,500 ・負担金・事務費等 8,128 ・自主防災組織強化補助 1,400 ・防災士育成補助 345 ・システム等保守点検委託 1,987 ・感震ブレーカー・家具転倒防止器具等 取付費補助 175		・備蓄資機材等購入 11,098 ・負担金・事務費等 9,621 ・自主防災組織強化補助 2,100 ・防災士育成補助 473 ・防災マップの増刷 1,573 ・システム等保守点検委託 1,829 ・耐震シェルター、家具転倒防止器具、感震ブレーカー補助 525								
予算額★（A）【千円】					21,127		27,219		23,653		61,108				
財源内訳	国庫支出金				0		0		0		0				
	県支出金				650		1,075		650		650				
	地方債				0		0		0		0				
	その他特定財源				5,223		7,583		0		0				
	一般財源				15,254		18,561		23,003		60,458				

事業名★		多文化共生推進事業				事業番号		11723	
担当部課★		総合政策部市民活動推進課				所属コード		110042000	
事業概要★		ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくための取り組みを展開する。 特に外国人市民の「いつもの暮らし」を支えることを目的とする多文化共生センターにおいて、「外国人相談」「日本語教室」「外国にルーツを持つ子どもの学習支援」を展開するとともに、事業者、地域コミュニティ等との協力関係を構築する。							
開始年度★		2025		年度	終了年度		2028		年度
総合計画	番号					名称			
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり			
	名称					名称		名称	
	分野	【2】市民共生							
	施策	② 多文化共生の推進							
予算科目	会計	款		項		目		大事業	
	1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 国際交流費	1 多文化共生推進事業				
	中事業				小事業				
	2 多文化共生推進事業			1 多文化共生推進事業					
(1) 対象・・・誰に(何に)		外国人市民、地域コミュニティ、事業者							
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		外国人市民の転入と定住を促進する。							
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)	
指標名1		地域(自治振興会、区・自治会等)における多文化共生事業の実施							
数値	単位	6	地域	7	地域	8	地域	9	地域
指標名2									
数値	単位								
指標名3									
数値	単位								
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災)☑ ・企業連携体制の構築☑ ・多言語電話通訳サービス(8台:16言語)☑		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援) ・企業連携体制構築 ・生活オリエンテーション開設 ・住居サポート体制構築 ・多言語電話通訳サービス(13台:16言語)		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携・生活オリエンテーション、住居サポート体制の運用 ・通訳制度の構築 ・多言語電話通訳サービス		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携・生活オリエンテーション、住居サポートの運用 ・通訳制度の運用 ・多言語電話通訳サービス	
予算見概の内訳【千円】		・庁内申請書等翻訳料 600 ・外国人市民向けアンケート 821 ・多言語電話通訳サービス業務委託 1,900 ・多文化共生センター事業委託 14,558 ・その他 366		・多言語電話通訳サービス業務委託 3,815 ・多文化共生センター事業委託 10,659 ・その他 1,155					
予算額★(A)【千円】		18,245		15,629		20,245		20,245	
財源内訳	国庫支出金	775		0		775		775	
	県支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	14,500		0		0		0	
	一般財源	2,970		15,629		19,470		19,470	

事業名★		スマートシティ推進事業					事業番号		11894								
担当部課★		総合政策部情報政策課					所属コード		110043000								
事業概要★		ICT推進ビジョンに基づき、市民サービスの向上や地域活性化につながる事業を展開するとともに、市役所業務の効率を向上するため、職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、また、全庁的なDX推進体制の構築を図る。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号				名称											
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり											
		名称				名称				名称							
	分野																
	施策																
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	情報管理費	5	スマートシティ推進事業							
	中事業						小事業										
	1	スマートシティ推進事業					1	スマートシティ推進事業									
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民等															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		誰ひとり取り残されことなく、必要な行政サービスを受けることができる															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)						
指標名1		国が定める50手続きのオンライン化率															
数値	単位	50		%		55		%		60		%		65		%	
指標名2		証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付率															
数値	単位	50		%		55		%		60		%		65		%	
指標名3		DX推進体制における業務改善事業数															
数値	単位	—		事業		50		事業		55		事業		60		事業	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		○ICTシステム運用(公共施設予約システム、情報共有システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制構築(DX推進リーダー育成研修等) ○デジタル活用支援				○ICTシステム運用(公共施設予約システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実(BPR推進等) ○デジタル活用支援 ○生成AI導入				○ICTシステム運用(公共施設予約システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス、生成AI) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援				○ICTシステム運用(公共施設予約システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス、生成AI) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援 ○ICT推進ビジョン策定			
予算見積の内訳【千円】		・公共施設予約システム利用料 4,069 ・DX人材育成研修業務委託 2,387 ・移動型スマホ教室委託 1,232 ・LINE利用料 2,020 ・AIチャットボット利用料 1,320 ・電子申請利用料 5,726 ・WEB会議タブレット通信料 838 ・SMSサービス利用料 159 ・公開型GIS利用料 3,559 ・その他事務経費 1,469				・公共施設予約システム利用料 3,476 ・DX人材育成研修業務委託 3,293 ・移動型スマホ教室委託 1,232 ・LINE利用料 2,020 ・電子申請利用料 5,510 ・WEB会議タブレット通信料 778 ・SMSサービス利用料 158 ・クラウドストレージ利用料 1,109 ・公開型GIS利用料 3,559 ・生成AI利用料 1,117 ・その他事務経費 376											
予算額★(A)【千円】		22,779				22,628				24,979				24,979			
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	2,269				0				0				0			
	一般財源	20,510				22,628				24,979				24,979			

事業名★		外国人相談事業				事業番号		10683				
担当部課★		総合政策部市民活動推進課				所属コード		110042000				
事業概要★		増加する外国人市民に対応するため、庁舎において、外国人通訳（相談員）を配置し、庁内における通訳業務を一元的に対応するとともに、多文化共生センターとの連携により、関係機関へのつなぎ役を担う。また、各種行政手続きや刊行物の翻訳業務を行うことで、外国人市民へ行政を届ける。										
開始年度★		2025		年度	終了年度		2028		年度			
総合計画		番号				名称						
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり						
		名称				名称			名称			
	分野	【1】市民自治										
	施策	① 住民自治の促進										
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	国際交流費	1	多文化共生推進事業		
	中事業						小事業					
	3	外国人相談事業					1	外国人相談事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		外国人市民										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		外国人市民の行政手続きの通訳・各種申請書、刊行物の翻訳										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）	
指標名1		庁舎における相談件数										
数値	単位	9,000 件			8,700 件			8,400 件			8,000 件	
指標名2		通訳システム利用件数										
数値	単位	330.0 件			350.0 件			370.0 件			400.0 件	
指標名3												
数値	単位											
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・外国人相談員（ポルトガル語）・行政手続きに係る申請書等の多言語化			・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語）☒ ・行政手続きに係る申請書等の多言語化			・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語）☒ ・行政手続きに係る申請書等の多言語化			・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語）☒ ・行政手続きに係る申請書等の多言語化	
予算見積の内訳【千円】		・外国人相談員報酬、手当等 15,637 ・図書購入費 10			・外国人相談員（ポルトガル語2名）・外国人通訳（ベトナム語1名）報酬、手当等 15,852							
予算額★（A）【千円】		15,647			15,852			16,647			16,647	
財源内訳	国庫支出金	4,225			5,000			4,225			4,225	
	県支出金	0			0			0			0	
	地方債	0			0			0			0	
	その他特定財源	0			0			0			0	
	一般財源	11,422			10,852			12,422			12,422	

当初予算の概要 総務部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
第2次総合計画第3期基本計画に掲げる施策が実行できるよう、持続可能な自治体経営を図るため行政マネジメントに取り組みます。 また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務を遂行できるよう、中期職員研修計画に基づき人材育成に努め、効果的・効率的な行政運営と組織の活性化に繋げ、戦略的な思考と実践ができる組織をめざします。
【②部局の予算における特徴】
職員研修事業については階層別研修の項目を絞り、新たに職員から要望が多かった事務に直結する実務研修を実施し、職員の職務遂行能力や組織全体の業務効率の向上を図ります。事業費については業務委託を職員が担う内部講師とすることで経費の削減となりました。 第2次総合計画や中長期財政計画と連動した予算編成及び予算執行を進めるとともに、行政改革大綱に基づいた規律ある持続可能な自治体経営に取り組みます。 公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うとともに、公民連携を取り入れた資産活用や行政サービス向上の推進により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図ります。 公平な税負担推進のため、課税客体のさらなる把握や税・料金等収納向上対策強化計画に基づく収納対策や債権管理に努め、収納率の向上を図ります。また、納付困難な市民や事業者に対し、丁寧な聴取により納税の猶予や減免措置など適切な判断をまいります。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
社会情勢の変化を踏まえつつ、限られた行政財源（人・モノ・財源・情報）の有効・効率的な活用に加え、民間活力を活用した公民連携により事業効果を最大限に高められるよう、引き続き事務事業の見直しを進めます。 定員管理計画に基づいた職員の適正配置に引き続き取り組み、職員・組織力の強化を図ります。 公民連携を推進するため、アドバイザーを設置するとともに、先進地視察、研修に取り組みます。 公有財産の適正管理に努め、売却や貸付など有効活用を図ることで財源確保につなげます。 ICTサービス活用により、債権管理にかかる業務の効率化を図り収納率向上につなげます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	188,535	182,954	5,581	264,838	221,235	43,603	▲ 76,303	▲ 38,281	▲ 38,022
人事課	7,001,346	6,613,100	388,246	6,971,029	6,599,111	371,918	30,317	13,989	16,328
財政課	4,927,748	4,375,282	552,466	5,017,614	4,584,118	433,496	▲ 89,866	▲ 208,836	118,970
マネジメント推進室	7,044	7,043	1	1,617	1,616	1	5,427	5,427	0
管財課	284,881	237,959	46,922	493,075	372,981	120,094	▲ 208,194	▲ 135,022	▲ 73,172
契約検査課	4,965	4,965	0	9,784	9,784	0	▲ 4,819	▲ 4,819	0
税務課	176,353	169,699	6,654	232,639	225,828	6,811	▲ 56,286	▲ 56,129	▲ 157
部局合計	12,590,872	11,591,002	999,870	12,990,596	12,014,673	975,923	▲ 399,724	▲ 423,671	23,947

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	経済センサス事務の増【+5,365千円】、国勢調査事務終了の減【▲43,459千円】、日直業務委託の増【+2,609千円】
人事課	職員研修事業費の減【▲12,132千円】、職員給与費の増【+58,444千円】
財政課	統一的基準による公会計作成支援業務委託の増【+1,161千円】、財政調整基金積立金の増【+10,174千円】、 あい甲賀ふるさと応援基金積立金の増【+41,180千円】、長期借債還元金の減【▲208,841千円】、長期借債還利子の増【+60,708千円】
マネジメント推進室	公民連携にかかるアドバイザーの設置、先進地視察、研修負担金の増【+6,435千円】
管財課	土山地域市民センターエレベータ機器更新工事の増【+21,000千円】、甲南地域市民センター高圧受電設備改修工事の増【+7,415千円】 土山地域市民センター空調設備改修工事の減【▲105,000千円】、公共施設低濃度PCB含有電気機器設備調査業務委託の減【▲93,350千円】
契約検査課	会計年度任用職員報酬・職員手当等・旅費の減【▲4,513千円】
税務課	標準宅地鑑定手数料の減【▲48,305千円】、地番図等更新業務委託の減【▲29,590千円】 固定資産税・軽自動車税・住民税・収納・滞納管理システム改修業務委託の増【+10,846千円】 預貯金電子照会サービス利用料の増【+2,284千円】

事業名★		行政改革推進事業					事業番号		10491								
担当部課★		総務部マネジメント推進室					所属コード		110115100								
事業概要★		人口が減少する一方で、多様化する課題やニーズへの対応力不足、物価高騰等による経費の増大が進む中、持続可能な自治体経営に向けて、行政改革の推進および公共施設マネジメントに取り組む。行政改革の推進では、持続可能な自治体経営の実現のために有識者等に意見を聴く場である行政改革推進委員会の運営を行う。公共施設マネジメントでは、施設の管理、更新等について、民間活力の導入等、公民連携を推進しながら、甲賀市公共施設等総合管理計画に沿ったマネジメントを行う。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号				名称											
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり											
		名称				名称				名称							
	分野	【20】行財政															
	施策	③ 公共資産マネジメントの推進															
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	3	行政改革推進事業							
	中事業						小事業										
	1	行政改革推進事業					1	行政改革推進事業									
(1) 対象・・・誰に(何に)		・行政改革にかかる事業 ・公共資産マネジメントにかかる施設等															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・行政改革に関する施策の効果的、効率的な推進 ・統一的な方針による公共施設マネジメントの促進															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）						
指標名1		市民意識調査満足度「行財政」															
数値	単位	20.3		%以上		24.0		%以上		24.5		%以上		25.0		%以上	
指標名2		公共施設維持管理経費の縮減率（R6年度対比）															
数値	単位	2.5		%以上		5.0		%以上		7.5		%以上		10.0		%以上	
指標名3		(活動) 公共施設面積の増減率（H26年度対比）															
数値	単位	2		%		0		%		-5.0		%		-7.6		%	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施） ・公共施設使用料の見直し（激変緩和措置分の増額） ・公民連携の推進				・公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施） ・公共施設使用料の再算定 ・公民連携窓口の設置				・公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画の整理・第2期行動計画策定調整） ・公共施設使用料の見直し ・公民連携の推進				・公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画総括） ・第2期行動計画の策定			
予算見積の内訳【千円】		・行政改革推進委員会委員報酬等（公共施設マネジメント等） 35 ・事務費 154 ・研修負担金 37				・行政改革推進委員会経費 262 ・研修負担金・視察経費 1,271 ・公民連携アドバイザー報酬 5,201											
予算額★(A)【千円】		226				6,734				6,700				6,700			
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	0				0				0				0			
	一般財源	226				6,734				6,700				6,700			

当初予算の概要 市民環境部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・市民サービスの向上に向けた窓口業務改革に取り組むとともに、暮らしの中の事故や犯罪の予防と対策を通じて、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進します。
・持続可能な医療保険制度の運営に努めるとともに、子ども等の医療費の助成や後期高齢者を対象とした健康診査を推進することで、健康で生きがいをもって暮らしていくための環境づくりを推進します。
・快適な生活環境を確保するため、公害の防止やまちの美化に取り組むとともに、「環境未来都市・甲賀」の実現に向け、脱炭素や自然環境の回復・創出を推進します。
・多様な価値観を認め合うダイバーシティ社会の実現に向け、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。
【②部局の予算における特徴】
(1) 「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に向け、引き続き窓口業務改革に取り組みます。
(2) 後期高齢者の健康診査の受診率向上、医療費助成等により、健康の保持増進、生活の質の維持・向上につなげます。
(3) 安全安心なまちづくりに向け、防犯灯の設置や防犯カメラの設置支援、地域の防犯意識の高揚に取り組みます。
(4) ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、地域の自然を持続可能な形で生かすための取り組みを推進します。
(5) 市民や事業者等と連携・協働し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進に取り組みます。
(6) 当事者の立場に立ったきめ細やかな相談や施策の推進、また、地域での人権学習の機会提供に取り組みます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・ICTの活用等による「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に、引き続き取り組みます。
・「環境未来都市・甲賀」の実現に向け、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組みます。
・子ども・子育て施策推進交付金や県の福祉医療費助成事業補助金等を活用し、財源の確保に努めます。
・老朽化した施設の除却に取り組みます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	122,443	20,244	102,199	164,337	69,564	94,773	▲ 41,894	▲ 49,320	7,426
保険年金課	2,871,198	1,899,114	972,084	2,853,137	1,831,409	1,021,728	18,061	67,705	▲ 49,644
生活環境課	1,807,755	1,597,055	210,700	1,713,217	1,069,826	643,391	94,538	527,229	▲ 432,691
環境未来都市推進室	11,557	4,730	6,827	10,610	5,583	5,027	947	▲ 853	1,800
人権推進課	90,117	70,241	19,876	81,609	61,738	19,871	8,508	8,503	5
部局合計	4,903,070	3,591,384	1,311,686	4,822,910	3,038,120	1,784,790	80,160	553,264	▲ 473,104

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	証明窓口直営化による戸籍窓口業務委託の減【▲23,298千円】、戸籍氏名振り仮名記載事業の減【▲40,472千円】
	窓口業務改革に伴う窓口案内システム導入による増【+15,000千円】
	コンビニ証明交付戸籍本籍地証明サービスの増【+2,618千円】
保険年金課	国民健康保険事業の特別会計への繰出金の減【▲11,149千円】
	後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金の増【+69,897千円】
	後期高齢者健診事業費の増【+25,799千円】、福祉医療扶助費の減【▲65,513千円】
生活環境課	地域防犯カメラ等設置補助の増【+3,000千円】、防犯灯新設改良工事の減【▲4,000千円】
	プラスチック類再商品化処理業務委託の増【+1,740千円】、広域行政組合負担金の増【+88,067千円】
環境未来都市推進室	公共水域水質調査業務委託の増【+927千円】、宅配ボックス設置補助金の増【+750千円】
人権推進課	改良住宅解体工事設計委託完了による減【▲2,100千円】、改良住宅解体工事による増【+14,500千円】

事業名★		子育て応援医療給付事業						事業番号		11142				
担当部課★		市民環境部保険年金課						所属コード		110203000				
事業概要★		家計等の事情による必要な医療の受診控え等は、症状の悪化や治療の遅れ等が考えられることから、小中学生が、必要な時期に安心して医療を受けられるよう、市単独制度により保険診療の一部負担金の助成を行い、子育て世代の負担の軽減を図る。また、県外医療機関での受診等は現物給付とならず、後日償還払い申請等の手続が必要であることから、マイナンバーカードを福祉医療受給券として利用する仕組みの推進等により、現物給付の対象を拡大するとともに、手続等の負担軽減を図る。												
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度				
総合計画	番号		1				名称							
	重点プロジェクト						若者・子育て世代応援							
	名称						名称			名称				
	分野		【10】保健・医療											
	施策		③ 医療環境の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		3 民生費		1 社会福祉費		7 福祉医療給付費		1 福祉医療給付事業					
	中事業						小事業							
	1 福祉医療給付事業						3 子育て応援医療給付事業							
(1) 対象・・・誰に(何に)		小学1年生～中学3年生の児童・生徒及びその保護者												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・小中学生の保健の向上と福祉の増進を図る ・子育て世帯の負担軽減及び子育てしやすい環境整備に寄与する												
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
指標名1		受給券交付率（個別事情による未交付除く）												
数値	単位	100		%		100		%		100		%		
指標名2														
数値	単位													
指標名3														
数値	単位													
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用の開始、制度周知、体制の推進				医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進				医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進				
予算見積の内訳【千円】		・印刷製本費 80 ・通信運搬費 83 ・手数料 7,341 ・業務委託料 44 ・福祉医療扶助費 177,752				・印刷製本費 72 ・通信運搬費 72 ・手数料 5,541 ・福祉医療扶助費 189,659								
予算額★（A）【千円】		185,300				195,344				190,038				
財源内訳	国庫支出金		0				0				0			
	県支出金		0				0				0			
	地方債		0				0				0			
	その他特定財源		177,752				102,833				100			
	一般財源		7,548				92,511				189,938			

当初予算の概要 健康福祉部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
生活困窮や障がい、高齢などの福祉分野、保健・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担い、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現を目指します。福祉分野では、それぞれの地域において個人の課題を地域の課題としてとらえ、相談から解決へつながる地域共生社会の実現に取り組みます。健康分野では、保健事業と介護予防の一体的事業や働き世代を対象とした健康づくり対策を重点的に実施すること等により、健康寿命の延伸に努めます。医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めます。
【②部局の予算における特徴】
地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。 健康寿命の延伸に向け、こどもから高齢者までの健康づくり・介護予防の推進に取り組み、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングの推進、業務の合理化および経費削減に努めます。財源については、重層的支援体制整備事業交付金の対象事業に積極的に取り組むなど確保に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
地域共生社会推進課	182,201	143,675	38,526	679,856	132,712	547,144	▲ 497,655	10,963	▲ 508,618
生活支援課	726,189	177,472	548,717	744,377	169,338	575,039	▲ 18,188	8,134	▲ 26,322
障がい福祉課	2,946,929	813,973	2,132,956	2,647,586	766,034	1,881,552	299,343	47,939	251,404
長寿福祉課	1,570,558	1,305,413	265,145	1,418,118	1,287,884	130,234	152,440	17,529	134,911
すこやか支援課	1,099,033	1,005,265	93,768	1,115,315	1,044,082	71,233	▲ 16,282	▲ 38,817	22,535
部局合計	6,524,910	3,445,798	3,079,112	6,605,252	3,400,050	3,205,202	▲ 80,342	45,748	▲ 126,090

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業の減【▲508,973千円】
	身寄り問題支援事業の増【+925千円】、成年後見制度利用支援事業の増【+7,041千円】
生活支援課	生活扶助費の減【▲14,160千円】、中国残留邦人生活支援給付費の減【▲2,268千円】
障がい福祉課	特別障害者手当の増【+3,026千円】、更生医療給付費の増【+4,428千円】
	障害サービス給付費の増【+288,800千円】、補装具給付費の増【+2,000千円】
長寿福祉課	介護施設等開設準備補助及び地域密着型サービス施設等整備費補助の増【+150,068千円】
	介護保険特別会計繰出金の増【+31,073千円】、地域包括支援センター業務委託料の減【▲8,830千円】
すこやか支援課	病院事業会計補助事業の増【+16,322千円】、予防接種事業の増【+13,857千円】
	診療所事業会計補助事業の減【▲67,635千円】

事業名★		学習支援事業						事業番号		11724		
担当部課★		健康福祉部生活支援課						所属コード		110253025		
事業概要★		1.生活困窮世帯等の小・中学生及び高校生年代のこどもに対し、「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消を目指した支援を行う。 2.対象となるこどもの把握や学習支援へつながっていないこどもや家庭への支援。 3.関係課と連携し、対象のこどもや家庭に対する支援の充実を図り、将来の自立や進学につなげることで、「負の連鎖」の解消をめざす。										
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度		
総合計画	番号							名称				
	重点プロジェクト	2						こどもの可能性無限大				
	名称							名称		名称		
	分野	【9】地域福祉										
	施策	④ セーフティネットの充実										
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	4	セーフティネット構築事業		
	中事業						小事業					
	2	学習支援事業						1	学習支援事業			
(1) 対象・・・誰に(何に)		生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・現在の環境に課題を抱えるこどもが、学校や家庭のほかに「居場所」があることで、そこには自分を支えてくれる人がいることを知り、夢や希望を持ったり、将来の自立に向けた進路を考えるきっかけとなる。☑ ・早期からの支援で「貧困の連鎖」を防止し、生活困窮状態に陥らない取り組みを進めることで、結果として生活保障費用を抑制することができる。										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)	
指標名1		中学卒業後の進路決定率										
数値	単位	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	
指標名2		高校卒業後の進路決定率										
数値	単位	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	
指標名3												
数値	単位											
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。☑ ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。☑ ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。			○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。			○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。			○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。	
予算見積の内訳【千円】		・人件費 4,649 ・ボランティア謝礼 1,188 ・教室運営費 817 ・送迎費 660 ・保険料 435 ・学習支援事業委託 19,600			・人件費 1,381 ・ボランティア謝礼 108 ・教室運営費 251 ・保険料 392 ・学習支援事業委託 20,286							
予算額★(A)【千円】		27,349			22,418			23,712			25,597	
財源内訳	国庫支出金	10,968			8,699			9,021			9,140	
	県支出金	4,059			3,736			3,774			3,774	
	地方債	0			0			0			0	
	その他特定財源	8,500			0			0			0	
	一般財源	3,822			9,983			10,917			12,683	

事業名★		避難行動要支援者支援事業					事業番号		10880								
担当部課★		健康福祉部地域共生社会推進課					所属コード		110253000								
事業概要★		災害時に助けが必要な避難行動要支援者の避難支援を実施するための基礎となる名簿を作成することが法的に義務付けられている。この避難行動要支援者名簿のうち、避難支援関係者に情報提供することに同意いただいたものを、市が「避難行動要支援者同意者名簿」として作成している。また、より確実な避難支援を実施するため、一人ひとりの避難計画（個別避難計画）の作成を推進する。名簿に掲載されることにより、災害時に地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まっていくことが期待される。また、有事に備えた福祉避難所の体制整備を行う。															
開始年度★		2025		年度	終了年度		2028		年度								
総合計画	番号						名称										
	重点プロジェクト		5				安全・安心のまちづくり										
	名称						名称			名称							
	分野		【12】安全・防災				【9】地域福祉										
	施策		② 地域防災体制、基盤の強化				③ 地域共生社会の実現										
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計		3	民生費		1	社会福祉費		1	社会福祉総務費		3	地域福祉推進事業			
	中事業						小事業										
3	避難行動要支援者支援事業						1	避難行動要支援者支援事業									
(1) 対象・・・誰に(何に)		避難行動要支援者要件：1 高齢者（75歳以上のみの世帯）、2 障がい者（1・2級）等、3 要介護認定者（介護度3以上）、4 難病患者、5 その他															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、市内にある福祉施設の協力体制の充実を図ることで、誰一人取り残さない防災のまちづくりを目指す。															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）						
指標名1		個別避難計画の策定地域数															
数値	単位	80		箇所		85		箇所		90		箇所		95		箇所	
指標名2		ハイリスク者の個別計画作成数															
数値	単位	20		人		30		人		35		人		40		人	
指標名3		避難行動要支援者同意者名簿の回答率															
数値	単位	50		%		55		%		58		%		60		%	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 個別計画作成説明会の実施 ・ ハイリスク者個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所の防災訓練の実施 ・ 要支援者の要件（75歳以上のみの高齢世帯）見直し検討				・ 不同意回答者への現況調査 ・ 福祉専門職向けの防災福祉研修会の実施 ・ ハイリスク者個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所の防災訓練の実施 ・ 要支援者の要件見直し				・ 不同意回答者への現況調査 ・ 福祉専門職向けの防災福祉研修会の実施 ・ ハイリスク者個別計画作成補助金要綱の見直し ・ 福祉避難所の防災訓練の実施				・ 不同意回答者への現況調査 ・ 福祉専門職向けの防災福祉研修会の実施 ・ ハイリスク者個別計画作成補助金要綱の見直し ・ 福祉避難所の防災訓練の実施			
予算見積の内訳【千円】		・ 報償費 44 ・ 事務費 179 ・ 通信運搬費 421 ・ 福祉避難所負担金 100 ・ 個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ ハイリスク者等 個別避難計画作成事業補助 210				・ 報償費 64 ・ 需用費 173 ・ 通信運搬費 432 ・ 福祉避難所負担金 100 ・ 個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ ハイリスク者等 個別避難計画作成事業補助 140											
予算額★（A）【千円】		1,454				1,409				1,699				1,819			
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	210				0				0				0			
一般財源		1,244				1,409				1,699				1,819			

当初予算の概要 こども政策部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
若者・子育て世代に選ばれるまち「甲賀市」をめざし、こどもや子育て当事者のライフステージに応じた切れ目のない支援や関係機関との連携強化、こども達がウェルビーイングな状態で成長できる環境整備など、こども・子育てナンバーワンの実現に向けた施策を推進します。
【②部局の予算における特徴】
・「こども大綱」の理念をふまえ、すべてのこどもの権利が守られ、幸せな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現をめざすため「甲賀市こども基本条例」を制定し、「甲賀市こども計画」を策定します。
・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげるため、こども家庭センターの機能を活かし、地域の関係機関との連携により子育て家庭への切れ目のない支援を行うとともに、DVの防止や困難な問題を抱える女性への支援のため、女性相談の体制強化を図ります。
・発達支援では、地域の関係機関との連携を強化しながら、地域の中核的役割を担う機関として、児童発達支援センターの機能充実を図ります。
・保育人材の確保及び定着を図るとともに、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を本格実施します。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
事務事業を精査し、市民サービスの向上と事務の効率化を図ります。また、各事業を見直し、特定財源の確保に努めます。

2 当初予算額(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	3,006,371	655,062	2,351,309	3,065,778	634,181	2,431,597	▲ 59,407	20,881	▲ 80,288
家庭児童相談室	57,330	25,228	32,102	45,224	20,644	24,580	12,106	4,584	7,522
発達支援課	92,480	34,655	57,825	94,459	51,206	43,253	▲ 1,979	▲ 16,551	14,572
保育幼稚園課	3,533,118	1,565,967	1,967,151	3,535,197	1,608,641	1,926,556	▲ 2,079	▲ 42,674	40,595
部局合計	6,689,299	2,280,912	4,408,387	6,740,658	2,314,672	4,425,986	▲ 51,359	▲ 33,760	▲ 17,599

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	児童クラブ整備による増【+20,600千円】、病児・病後児保育の利用増による増【+6,211千円】
	児童手当支給事業の減【▲131,963千円】、児童扶養手当支給事業の減【▲20,091千円】
家庭児童相談室	女性相談支援員増員による増【+4,495千円】、母子生活支援措置費の増【+6,886千円】
発達支援課	児童虐待防止対策等総合支援事業補助金（障害児支援体制強化分）（歳入）の増【+6,722千円】
	通所児の増加による療育支援費（歳入）の増【+7,568千円】
保育幼稚園課	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施による給付等の増【+8,874千円】
	公立園、私立園の施設整備完了に伴う事業費の減【▲71,443千円】

事業名★		乳幼児健康診査事業						事業番号		11359				
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000				
事業概要★		こどもの成長発達時の疾病等には適切な支援が必要であること、また育児不安や子育て期に孤立感を感じる父母等が多くいることからこどもの発達の節目に乳幼児健診を実施することで、専門職による指導・助言を行い医療機関や相談機関を紹介し早期に疾病等の発見につなげる。また、こどもの発達育児に関する情報や子育て情報を提供し、相談場所の周知や発達への理解を進める。												
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度				
総合計画	番号						名称							
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援							
			名称				名称				名称			
	分野		【18】若者・こども・子育て				【10】保健・医療							
	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				② 疾病予防、早期対策の推進							
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		4 衛生費		1 保健衛生費		2 予防費		2 母子保健事業					
	中事業						小事業							
	1 母子保健事業						2 乳幼児健康診査事業							
(1) 対象・・・誰に(何に)		甲賀市民の乳幼児とその保護者												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・乳幼児の健康状態を把握し、継続した指導・支援、疾患や虐待の予防、早期発見、対応ができる。 ・保護者が子育ての不安や悩みを相談し、解決できる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1		健診で要精密検査となった児が精密検査を受診した割合												
数値	単位	100		%		100		%		100		%		
指標名2		5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)の率												
数値	単位	95.0		%		95.0		%		95.0		%		
指標名3														
数値	単位													
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・新生児聴覚検査(委託) ・1か月児健診(委託) ・4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳7か月児健診(集団)の実施 ・精密検査児の受診勧奨 ・未受診者対応 ・スタッフ研修の実施 ・保護者支援				・新生児聴覚検査(委託) ・1か月児健診(委託) ・4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳7か月児健診(集団)の実施 ・精密検査児の受診勧奨 ・未受診者対応 ・スタッフ研修の実施 ・保護者支援				・新生児聴覚検査(委託) ・1か月児健診(委託) ・4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳7か月児健診(集団)の実施 ・精密検査児の受診勧奨 ・未受診者対応 ・スタッフ研修の実施 ・保護者支援				
予算見積の内訳【千円】		・人件費 4,436 ・報償費 2,420 ・乳幼児健診委託 1,033 ・1か月児健康診査助成業務委託 2,860 ・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560 ・事務費 776				・人件費 4,529 ・報償費 2,280 ・委託料 5,343 ・事務費 869								
予算額★(A)【千円】		13,085				13,021				13,090		13,090		
財源内訳	国庫支出金		1,793				1,991				1,793		1,793	
	県支出金		0				0				0		0	
	地方債		0				0				0		0	
	その他特定財源		2,960				1,500				0		0	
	一般財源		8,332				9,530				11,297		11,297	

事業名★		子育て世代包括支援事業					事業番号		11361					
担当部課★		こども政策部子育て政策課					所属コード		110291000					
事業概要★		少子化、核家族化が進み地域のつながりも希薄になる中で孤立感や出産・子育てに不安感を抱く子育て世代の増加が課題である。妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、妊娠期から子育て家庭に対し、産前・産後サポート事業としてプレババママ教室、リトルママサロンを行い、満1歳になるまで月に1回育児用品を持ち見守り訪問をする「見守り訪問事業こうかおむつ便」を委託をして行う。また、産後ケア事業を、宿泊型、日帰り型 訪問型を委託して実施する。このことにより家庭に寄り添った支援の充実を図る。												
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度				
総合計画	番号		名称											
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援							
	名称		名称				名称							
	分野		【18】若者・こども・子育て				【18】若者・こども・子育て							
	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				④ 子育て支援の推進							
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		4 衛生費		1 保健衛生費		2 予防費		2 母子保健事業					
	中事業						小事業							
	1 母子保健事業		4 子育て世代包括支援事業											
(1) 対象・・・誰に(何に)		妊娠期～子育て期												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		妊娠期(妊婦) から子育て期の家庭が、出産や子育てに対する不安や悩みを持った時に相談し支援を受ける事ができる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
指標名1		4か月児健診(指導・ケアを十分に受けた)と回答する割合												
数値	単位	90.0		%		90.0		%		90.0		%		
指標名2		健診(この地域で今後も子育てしたい)と回答する割合												
数値	単位	75.0		%		75.0		%		75.0		%		
指標名3		健診(お父さんは育児をよくやっている)と回答する割合												
数値	単位	70.0		%		70.0		%		70.0		%		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・プレババママ教室開催 ・妊娠届出時・赤ちゃん訪問時の専門職の面談・相談 ・妊娠8か月時アンケート、面談・相談 ・リトルママサロンの開催 ・ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭への支援プランによる継続した支援				・プレババママ教室開催 ・妊娠届出時・赤ちゃん訪問時の専門職の面談・相談 ・妊娠8か月時アンケート、面談・相談 ・リトルママサロンの開催 ・ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭への支援プランによる継続した支援				・プレババママ教室開催 ・妊娠届出時・赤ちゃん訪問時の専門職の面談・相談 ・妊娠8か月時アンケート、面談・相談 ・リトルママサロンの開催 ・ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭への支援プランによる継続した支援				
予算見積の内訳【千円】		・人件費 2,843 ・産後ケア事業委託 2,159 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 19,587 ・事務費 880				・人件費 3,236 ・産後ケア事業委託 3,670 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 19,774 ・事務費 880								
予算額★(A)【千円】		25,469				27,560				25,649				
財源内訳	国庫支出金		9,118				9,474				9,118			
	県支出金		2,248				2,698				2,248			
	地方債		0				0				0			
	その他特定財源		12,000				0				0			
	一般財源		2,103				15,388				14,283			

事業名★		病児・病後児保育事業						事業番号		11227						
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000						
事業概要★		こどもが病気や病気の回復期に仕事等の都合で家庭で保育できない場合に民間医療機関併設の施設で保育を行う。また、利用料を無償化し、利用の促進を図り、仕事と子育ての両立を支援する。														
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度						
総合計画	番号						名称									
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援									
			名称				名称				名称					
	分野		【18】若者・こども・子育て													
	施策		④ 子育て支援の推進													
予算科目	会計			款			項			目			大事業			
	1 一般会計			3 民生費			3 児童福祉費			2 子育て支援費			3 子ども・子育て支援事業			
	中事業									小事業						
	1 子ども・子育て支援事業									3 病児・病後児保育事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		病気や病気の回復期にあり、集団保育等が困難で、保護者の勤務等の都合上、家庭で保育できない未就学児及び小学生														
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・医療機関併設の病児保育室のため、診察から預けるまでの負担が少なく便利になる。 ・保護者の就労を支援するとともに、病気のこどもに安全な保育環境を提供できる。														
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)		
指標名1		定員超過により断られた利用者数														
数値	単位	0 人				0 人				0 人				0 人		
指標名2																
数値	単位															
指標名3																
数値	単位															
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無償化により、利用料相当分の補填の補助を行う。				民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無償化により、利用料相当分の補填の補助を行う。				民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無償化により、利用料相当分の補填の補助を行う。				民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無償化により、利用料相当分の補填の補助を行う。		
予算見積の内訳【千円】		・運営補助 18,865 ・市外施設利用補助 200				・病児保育運営補助 24,876 ・市外施設利用補助 400										
予算額★(A)【千円】		19,065				25,276				23,250				23,250		
財源内訳	国庫支出金		5,961				7,685				7,166				7,166	
	県支出金		5,961				7,685				7,166				7,166	
	地方債		0				0				0				0	
	その他特定財源		0				0				0				0	
	一般財源		7,143				9,906				8,918				8,918	

事業名★		室内多目的広場運営事業						事業番号		11664									
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000									
事業概要★		就学前の親子を対象に、全天候型の室内公園でこどもが自由に遊び、子育て親子同士の交流や子育て等に関する相談ができる場を提供することにより楽しく子育てができる環境を整え、子育て支援を図る。																	
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度									
総合計画	番号						名称												
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援												
	名称						名称			名称									
	分野		【18】若者・こども・子育て				【18】若者・こども・子育て			【18】若者・こども・子育て									
	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				② 就学前教育、保育の充実			④ 子育て支援の推進									
予算科目	会計		款		項		目		大事業										
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		2 子育て支援費		4 室内多目的広場管理運営事業										
	中事業						小事業												
1 室内多目的広場運営事業						3 室内多目的広場運営事業													
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内在住・在勤の未就学児とその保護者																	
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		こどもや保護者が相互に交流を行える居場所が確保できる。																	
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)								
指標名1		利用者数(R7～10累積)																	
数値		単位		8,000		人		16,000		人		24,000		人		32,000		人	
指標名2																			
数値		単位																	
指標名3																			
数値		単位																	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・子育て支援団体への運営委託。☑ ・就学前のこどもとその保護者の交流の場の提供				・子育て支援団体への運営委託。☑ ・就学前のこどもとその保護者の交流の場の提供				・子育て支援団体への運営委託。☑ ・就学前のこどもとその保護者の交流の場の提供				・子育て支援団体への運営委託。☑ ・就学前のこどもとその保護者の交流の場の提供					
予算見積の内訳【千円】		・運営業務委託 11,825 ・遊具保守点検業務委託 80				・運営業務委託 12,683 ・遊具点検業務委託 80													
予算額★(A)【千円】		11,905				12,763				12,700				13,000					
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0		0						
	県支出金		0		0		0		0		0		0						
	地方債		0		0		0		0		0		0						
	その他特定財源		0		12,683		0		0		0		0						
	一般財源		11,905		80		12,700		13,000										

事業名★		保育士体制強化事業（市立）						事業番号		11306					
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード		110295000					
事業概要★		○予算要求の背景 ・安全安心な保育の提供、待機児童発生防止のため保育士を必要な人数を確保すると同時に、保育士の業務負担の軽減を図り安定した保育士体制を確保する必要がある。 ○課題点 ・保育士の保育周辺業務にかかる負担の増加 ・就職早期の離職者の発生 ○課題解決のための工夫と期待される効果 ・園現場での保育周辺業務従事者の配置 ・インターンシップによる就職前の実地体験 保育士の負担軽減 早期の離職防止													
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度					
総合計画		番号				名称									
	重点プロジェクト	1				若者・子育て世代応援									
		名称				名称				名称					
	分野	【18】若者・子ども・子育て													
	施策	② 就学前教育、保育の充実													
予算科目	会計			款		項		目		大事業					
	1	一般会計		3	民生費		3	児童福祉費		3	保育園費	2	保育園等管理運営経費		
	中事業							小事業							
	3	保育対策総合支援事業							1	保育士体制強化事業（市立）					
(1) 対象・・・誰に(何に)		市立保育園 保育士、幼稚園教諭養成学校生													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		保育の周辺業務を保育支援員が担うことにより、保育士の負担軽減を図り、離職防止、定着を促し、子どもと向き合う時間が生まれ、保育の質の向上に繋がる。保育学生等を保育支援員として雇用（インターンシップ）することにより、上記の効果に加え、保育士としての就職意欲を向上させ保育人材の確保に繋がり、また、就職した際には、抵抗なく保育現場に就くことができる。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
指標名1		保育支援員雇用者数													
数値	単位	14		名		11		名		11		名			
指標名2		インターン生													
数値	単位	5.0		名		3.0		名		3.0		名			
指標名3															
数値	単位														
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用 ②年間を通して募集、実施決定 ③年間を通して募集、登録 ④年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問				①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用 ②年間を通して募集、実施決定 ③年間を通して募集、登録 ④年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問			①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用 ②年間を通して募集、実施決定 ③年間を通して募集、登録 ④年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問			①1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用 ②年間を通して募集、実施決定 ③年間を通して募集、登録 ④年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問			
予算見積の内訳【千円】		・人件費 保育支援員 インターンシップ				38,643 14人 5人		・人件費 保育支援員 インターンシップ			33,761 11人 3人				
予算額★(A)【千円】		38,643				33,761			33,761			33,761			
財源内訳	国庫支出金	1,619				1,619			1,619			1,619			
	県支出金	0				0			0			0			
	地方債	0				0			0			0			
	その他特定財源	0				0			0			0			
	一般財源	37,024				32,142			32,142			32,142			

事業名★		保育士確保事業（私立）						事業番号		11322							
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード		110295000							
事業概要★		全国的に保育人材の確保が困難である中で、各私立園の行う採用活動、処遇及び離職防止に対する支援をすることで私立園における人材確保を支援し、新たな人材の確保及び安定した保育士の確保を図る。また、保育関係の養成校への進学者が減少傾向にあり、人材確保の大きな課題となっていることから、就職フェアを開催することにより、市内の私立園に関心を深めてもらおうと共に、人材確保を図る。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号				名称											
	重点プロジェクト	1				若者・子育て世代応援											
		名称				名称				名称							
	分野	【18】若者・こども・子育て															
	施策	② 就学前教育、保育の充実															
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計		3	民生費		3	児童福祉費		3	保育園費		7	私立保育園運営支援事業			
	中事業							小事業									
	3	保育対策総合支援事業							2	保育士確保事業（私立）							
(1) 対象・・・誰に(何に)		私立園勤務保育士等 私立園運営事業者															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		私立園における新たな保育人材の確保及び安定した保育士の確保															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）			
指標名1		配置基準に対する保育士充足率															
数値	単位	100		%以上		100		%以上		100		%以上		100		%以上	
指標名2																	
数値	単位																
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・保育士等就職一時金の支給 ・保育士等家賃補助の支給 ・私立保育園等人材確保事業補助金の支給 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 ・就職フェアの開催				・保育士等就職一時金の支給 ・保育士等家賃補助の支給 ・私立保育園等人材確保事業補助金の支給 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 ・就職フェアの開催				・保育士等就職一時金の支給 ・保育士等家賃補助の支給 ・私立保育園等人材確保事業補助金の支給 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 ・就職フェアの開催				・保育士等就職一時金の支給 ・保育士等家賃補助の支給 ・私立保育園等人材確保事業補助金の支給 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 ・就職フェアの開催			
予算見積の内訳【千円】		・私立保育園等人材確保事業補助 1,600 ・保育士宿舍借上げ支援事業補助 4,680 ・市内在住保育士家賃補助 324 ・保育士就職一時金給付事業補助 3,790 ・保育士就職促進事業費 530				・就職促進事業 230 ・私立保育園等人材確保事業補助 1,600 ・保育士宿舍借上げ支援事業補助 4,680 ・市内在住保育士家賃補助 324 ・保育士就職一時金給付事業補助 3,300											
予算額★(A)【千円】		10,924				10,134				12,824				12,824			
財源内訳	国庫支出金	3,385				3,235				3,235				3,235			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	0				3,300				0				0			
	一般財源	7,539				3,599				9,589				9,589			

事業名★		保育士体制強化事業（私立）						事業番号	12254								
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード	110295000								
事業概要★		就労後イメージしていた保育現場とのギャップや、周辺業務の負担増による離職を防止するため、周辺業務を行う保育支援員等の配置の支援やインターン生の受け入れの促進により、負担軽減と就労後の離職防止を図る。保育士等が働きやすい職場環境を確保し、また、保育の仕事へのモチベーションの向上と、定着を図るための就業継続支援の研修実施を支援する。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号					名称										
	重点プロジェクト	1					若者・子育て世代応援										
		名称					名称					名称					
	分野	【18】若者・こども・子育て															
	施策	② 就学前教育、保育の充実															
予算科目	会計		款			項		目		大事業							
	1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	保育園費	7	私立保育園運営支援事業							
	中事業						小事業										
	3	保育対策総合支援事業						1	保育士体制強化事業（私立）								
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内に所在する私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の設置者、インターンとして養成学校等に在籍する学生を雇用する私立園															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		保育の周辺業務の負担軽減による離職防止、インターン機会の確保による就労意欲の向上及び離職防止、保育士等になることを希望する学生の市内私立園への就職が促進できる。															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）			
指標名1		保育支援員雇用者数															
数値	単位	28名				28名				28名				28名			
指標名2		インターン生															
数値	単位	9.0名				9.0名				9.0名				9.0名			
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 ・保育士インターンシップ補助金の支給 ・保育士研修事業費補助金の支給				・私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 ・保育士インターンシップ補助金の支給 ・保育士研修事業費補助金の支給				・私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 ・保育士インターンシップ補助金の支給 ・保育士研修事業費補助金の支給				・私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 ・保育士インターンシップ補助金の支給 ・保育士研修事業費補助金の支給			
予算見積の内訳【千円】		・保育研修事業補助 480 ・保育体制強化事業補助 20,136				・保育研修事業補助 480 ・保育体制強化事業補助 20,401											
予算額★(A)【千円】		20,616				20,881				24,616				24,616			
財源内訳	国庫支出金	398				398				398				398			
	県支出金	14,505				14,505				14,505				14,505			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	0				0				0				0			
	一般財源	5,713				5,978				9,713				9,713			

事業名★	子ども・子育て応援団ネットワーク事業						事業番号	11624		
担当部課★	こども政策部子育て政策課						所属コード	110291000		
事業概要★	子育て支援団体同士のつながりを広げ、活発な活動ができるよう支援することで、社会全体で子育てを応援する体制を推進する。また、保護者の不安や悩みの軽減を図るため企業と連携して事業を実施する。									
開始年度★	2025		年度	終了年度		2028		年度		
総合計画	番号			名称						
	重点プロジェクト 5			安全・安心のまちづくり						
	名称			名称			名称			
	分野			【18】若者・こども・子育て						
	施策			④ 子育て支援の推進						
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		2 子育て支援費		3 子ども・子育て支援事業	
	中事業						小事業			
1		子ども・子育て支援事業				10		子ども・子育て応援団ネットワーク事業		
(1) 対象・・・誰に(何に)		子育て世代を支援する団体、民間企業等								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		市民・団体・事業者等が協働・連携しながら地域全体でこども・子育てを応援するまちづくりの推進。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1		ネットワーク形成補助事業数								
数値	単位	1 事業		1 事業		1 事業		1 事業		
指標名2		セミナー等参加者								
数値	単位	50.0 人		60.0 人		70.0 人		80.0 人		
指標名3										
数値	単位									
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		
予算見積の内訳【千円】		・子育てセミナー事業 600 ・ネットワーク形成事業補助 200		・子育てセミナー業務委託 500 ・ネットワーク形成事業補助 200						
予算額★(A)【千円】		800		700		800		800		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県支出金		250		250		250		250	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
	一般財源		550		450		550		550	

当初予算の概要 産業経済部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】		
本市の豊かな森林や農地はその多面的機能により私たちの生活に恩恵をもたらし、日本遺産などに代表される歴史や文化を育み、受け継がれてきた農林業や葉巻・信楽焼といった地場産業を発展させました。また、交通網の要衝を背景に県内一の製造品出荷額を誇る製造業など、その高いポテンシャルから将来に向けた様々な可能性があるまちです。こうした本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環を生み出し、企業や事業所などの人材確保を支援するとともに未来につながる投資・施策を実行しつつ、移住定住の促進や環境と地域経済・社会活動が調和し、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割とします。		
【②部局の予算における特徴】		
本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、市内企業・事業所の人材確保と生産性の向上につながる設備投資の促進に努めるとともに、女性活躍や多様性が発揮できる職場や働き方の実現に努めます。さらに小規模事業者の経営継続や創業、事業承継の支援を進め、商工業者の活発な事業活動を促します。【商工労政課】		
観光拠点施設としてリニューアルした道の駅あいの土山や甲賀流リアル忍者館を中心とした市内観光資源のネットワーク化を一層充実させるため、インバウンド誘客や体験事業等のソフト事業を展開・拡充するとともに、令和9年度大型観光キャンペーン「滋賀ディスティネーションキャンペーン」の開催に向け、各種関係団体と連携して、広域のかつ効果的な観光誘客を目指す取り組みを進めます。【観光企画推進課】		
生産費を考慮した食料の価格形成に向け、消費者ニーズを反映した農作物のブランド化や効率的な農業経営を推進するため、安定的な生産体制と温室効果ガスの排出削減に向けた環境ごだわり農業の取り組みを進めます。また、美しい農村景観を維持していくため、多面的機能直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、食料の安定供給に必要な農地保全を推進し、スマート農業機械の普及や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。【農業振興課】		
生産の基盤となる農地の大区画化や農業施設の長寿命化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】		
「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、主伐・再造林への取り組みの推進とあわせて森林境界明確化や森林経営管理制度による施業の集約化、地域産木材の利用拡大および育苗推進・自伐型林業を推進するとともに、担い手の確保・育成等に取り組むことで持続的な森林管理を行い、生物多様性の保全や森林の有する多面的機能の発揮につなげます。獣害対策では、捕獲と防除・生息環境管理の3つの対策を総合的に強化するとともに、集落環境点検や研修などを通じ、地域ぐるみの取り組みを実施することにより、農業被害や生活環境被害の縮減を図り、獣害に強いまちづくりにつなげます。【林業振興課】		
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】		
地域活性化の中心的な役割を担う中小や小規模の商工業者の活動を支援し、域内の好循環を図ることで、持続可能な地域経済の発展に取り組みます。		
また、農林分野では国庫の補助金を活用し、強い農業づくり総合支援交付金として精米用加工施設の整備補助や農村地域防災減災事業として老朽化した農業用ため池の耐震診断、老朽化した農業用水路等の長寿命化の進捗を図るなど、農業施設整備や農地の基盤整備を進め、併せて、森林環境譲与税を活用し木材の利用促進を進めることで、生産性や労働効率の向上を図ります。		

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差 引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
商工労政課	343,767	285,344	58,423	384,287	331,225	53,062	▲ 40,520	▲ 45,881	5,361
観光企画推進課	163,767	138,717	25,050	320,961	226,753	94,208	▲ 157,194	▲ 88,036	▲ 69,158
農業振興課	547,370	165,234	382,136	1,304,370	241,265	1,063,105	▲ 757,000	▲ 76,031	▲ 680,969
農村整備課	203,818	99,252	104,566	234,792	109,632	125,160	▲ 30,974	▲ 10,380	▲ 20,594
林業振興課	181,198	124,595	56,603	188,195	130,921	57,274	▲ 6,997	▲ 6,326	▲ 671
部局合計	1,439,920	813,142	626,778	2,432,605	1,039,796	1,392,809	▲ 992,685	▲ 226,654	▲ 766,031

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	商工業者人材確保支援事業の増【+2,500千円】、小口簡易資金貸付制度推進事業の減【▲4,724千円】
	物価高騰対策住宅リフォーム補助事業の減【▲6,190千円】、地場産業振興事業の減【▲13,100千円】
観光企画推進課	道の駅あいの土山再整備事業の減【▲70,600千円】、道の駅あいの土山運営事業の減【▲29,300千円】
	歴史文化都市構築補助金の減【▲10,000千円】、観光協会補助事業の増【+12,395千円】
農業振興課	強い農業づくり総合支援補助の増【+71,885千円】、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業の増【+20,660千円】
	新基本計画・農業構造転換支援事業補助の減【▲774,260千円】
農村整備課	県営土地改良事業（鹿深2地区農道整備事業等）の増【+31,858千円】
	団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業等）の減【▲92,550千円】
林業振興課	森林組合林道補修補助事業の減【▲5,200千円】、林道維持補修事業の減【▲2,200千円】
	有害鳥獣捕獲事業の減【▲8,478千円】、獣害防止対策事業（特別対策分）の増【+13,034千円】

事業名★	甲賀ＪＯＢフェア開催事業						事業番号	10713		
担当部課★	産業経済部商工労政課						所属コード	110351000		
事業概要★	市内での就職を希望する新規学卒者、若年求職者等を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会・企業説明会を開催する。									
開始年度★	2025		年度	終了年度		2028		年度		
総合計画	番号			名称						
	重点プロジェクト 4			企業連携・支援						
	名称			名称			名称			
	分野			【15】活躍・雇用						
	施策			① 人材確保、就労支援の推進						
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		5 労働費		1 労働諸費		1 労働諸費		3 就労支援事業	
	中事業						小事業			
1 就労支援事業						1 甲賀ＪＯＢフェア開催事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		・市内で就職を希望する新規学卒者、若年求職者等・市内企業・事業所								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		求人側・求職側双方の選択肢を増やすことでマッチング率を高めるため、他自治体やハローワーク等と合同で開催することで、若年者等の就労促進と市内企業等の人材不足解消につながる。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1		JOBフェア・就職面接会の開催回数								
数値	単位	2 回		2 回		2 回		2 回		
指標名2		JOBフェア・就職面接会の開催による内定数								
数値	単位	5.0 名		6.0 名		7.0 名		8.0 名		
指標名3										
数値	単位									
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 湖南市との合同開催 ・ 伊賀市との合同開催		・ 湖南市との合同開催 ・ 伊賀市との合同開催		・ 湖南市との合同開催 ・ 伊賀市との合同開催		・ 湖南市との合同開催 ・ 伊賀市との合同開催		
予算見積の内訳【千円】		・ 甲賀ＪＯＢフェア開催事業 6,397 ・ 事務費 23		・ 事務費 23						
予算額★(A)【千円】		6,420		23		7,100		7,100		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		
	県支出金	1,500		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他特定財源	0		0		0		0		
	一般財源	4,920		23		7,100		7,100		

事業名★		ワーク・ライフ・バランス推進事業						事業番号		10762				
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード		110351000				
事業概要★		誰もが仕事にやりがいや充実感を感じ、責任を果たしながら、子育てや介護、地域での生活など充実した私生活が送れるよう、働き方改革、職場の環境整備、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍の推進など市内企業等への主体的な取組みを支援する。												
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度				
総合計画	番号						名称							
	重点プロジェクト		4				企業連携・支援							
			名称				名称			名称				
	分野		【15】活躍・雇用											
	施策		③ ワーク・ライフ・バランスの促進											
予算科目	会計			款		項		目		大事業				
	1 一般会計		5 労働費		1 労働諸費		1 労働諸費		5 女性の活躍推進事業					
	中事業							小事業						
	1 女性の活躍推進事業						4 ワーク・ライフ・バランス推進事業							
(1) 対象・・・誰に(何に)		・市内の企業・事業所、イクボス宣言企業・事業所、大学、高校キャリア担当者 等												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・ワーク・ライフ・バランスを実現するために、企業が主体的に長時間労働の削減等の働き方改革に取り組み、男女が共に家庭内での役割を分担できる時間を確保することにより、女性が働き続けられる職場環境や家庭環境となり、企業の人材不足解消及び女性の就労促進、就業継続が実現する。・イクボス宣言企業と連携したキャリア教育を行うことで、地元就職による人材確保、地域貢献、若者の定住促進につながる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
指標名1		甲賀市イクボス宣言企業登録数												
数値	単位	130		社		130		社		130 社				
指標名2		イクボスKOKAネットワーク参加企業												
数値	単位	25.0		社		30.0		社		35.0 社 40.0 社				
指標名3														
数値	単位													
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営				・キックオフ講演会、女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営				・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営				
予算見積の内訳【千円】		・ワーク・ライフ・バランス推進事業委託 ・事務費				・ワーク・ライフ・バランス推進事業 ・事務費								
		3,240 370				3,200 260								
予算額★(A)【千円】		3,610				3,460				3,600 4,600				
財源内訳	国庫支出金		1,805				1,730				1,800 2,300			
	県支出金		0				0				0 0			
	地方債		0				0				0 0			
	その他特定財源		0				1,600				0 0			
	一般財源		1,805				130				1,800 2,300			

事業名★		奨学金を活用した若者の定住促進事業						事業番号		11972						
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード		110351000						
事業概要★		人口減少に伴い人材不足が進む中、若者の市内企業・事業所への就職と市外からの若者の転入を促進するとともに、市内企業・事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進と市内小規模事業者の人材確保を図るため、市内の企業・事業所の就職者に対し、就職した月から５年間（６０ヶ月間）で最大１００万円（上限２０万円／年）の奨学金返還支援を行う。														
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度						
総合計画			番号				名称									
	重点プロジェクト		4				企業連携・支援									
			名称				名称				名称					
	分野		【１４】商工観光				【14】商工観光				【15】活躍・雇用					
	施策		① 商業の振興				③ 工業の振興				① 人材確保、就労支援の推進					
予算科目	会計			款			項		目			大事業				
	1 一般会計		7 商工費		1 商工費		2 商工振興費		2 商工業振興事業							
	中事業								小事業							
	2 奨学金返還支援事業								1 奨学金を活用した若者の定住促進事業							
(１)対象・・・誰に(何に)		市内企業・事業所に正規雇用される市民														
(２)期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進し、市内企業・事業所の人材確保する。また、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を進めることにより、市内事業所の事業継続と従業員の就労継続を図る。														
(３)目標・・・成果指標の目標値		令和７年度（2025）				令和8年度（2026）				令和９年度（2027）				令和１０年度（2028）		
指標名1		奨学金等返還支援金の新規認定者数														
数値	単位	30 名				30 名				30 名				30 名		
指標名2		奨学金等返還支援金を活用した新規就職者数														
数値	単位	15.0 名				15.0 名				15.0 名				15.0 名		
指標名3																
数値	単位															
(４)行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		採用内定者への支援認定 ３０人 支援金の交付 １０５人				採用内定者への支援認定 ３０人 支援金の交付 １２５人				採用内定者への支援認定 ３０人 支援金の交付 １２５人				採用内定者への支援認定 ３０人 支援金の交付 １２５人		
予算見積の内訳【千円】		・奨学金返還補助金 18,500 ・事務費 153				・奨学金返還補助事業 18,000 ・事務費 127										
予算額★（Ａ）【千円】		18,653				18,127				20,500				20,500		
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				0	
	県支出金		0				0				0				0	
	地方債		0				0				0				0	
	その他特定財源		0				0				0				0	
	一般財源		18,653				18,127				20,500				20,500	

事業名★		企業誘致事業						事業番号	11437				
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード	110351000				
事業概要★		本市は、内陸型工業地域の滋賀県において製造品等出荷額が1位であり、税収と雇用は製造業企業によるところが極めて大きい一方、市内製造業を取り巻く状況は、グローバル化や国内市場の縮小等に伴い大きく変化しており、工場再編に伴う企業流出等のリスクが高まってきている。また、企業誘致の自治体間競争が高まる中、市内企業の留置きと市外企業の誘致を進めるため、企業が設備投資しやすい環境づくりや支援に取り組むとともに情報発信を行う。											
開始年度★		2025		年度	終了年度		2028		年度				
総合計画	番号						名称						
	重点プロジェクト		4				企業連携・支援						
			名称				名称			名称			
	分野		【14】商工観光				【15】活躍・雇用						
	施策		③ 工業の振興				① 人材確保、就労支援の推進						
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1 一般会計		7 商工費		1 商工費		2 商工振興費		4 工業開発推進事業				
	中事業						小事業						
	1 工業開発推進事業						1 企業誘致事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内で操業している既存企業、市外より誘致する企業											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		市内企業の追加設備投資や留置、新たな企業を誘致することにより、税収と雇用を確保する。また、将来のモノづくり人材の育成、確保をすることにより、将来にわたって税収の確保を図る。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
指標名1		企業への訪問回数											
数値	単位	25		回	25		回	25		回	25		
指標名2		製造品等出荷額											
数値	単位	10,000		億円	10,000		億円	10,000		億円	10,000		
指標名3													
数値	単位												
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・企業へのヒアリング、情報提供 ・国県等の支援制度等の情報収集 ・設備投資の促進施策の検討			・企業へのヒアリング、情報提供 ・国県等の支援制度等の情報収集 ・設備投資の促進施策の検討			・企業へのヒアリング、情報提供 ・国県等の支援制度等の情報収集 ・設備投資の促進施策の検討 ・企業立地ガイドの作成			・企業へのヒアリング、情報提供 ・国県等の支援制度等の情報収集 ・設備投資の促進施策の検討		
予算見積の内訳【千円】		・県産業立地推進協議会負担金 30 ・事務費 76			・県産業立地推進協議会負担金 30 ・事務費 65								
予算額★(A)【千円】		106			95			4,000			500		
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0	
	県支出金		0			0			0			0	
	地方債		0			0			0			0	
	その他特定財源		70			95			0			0	
	一般財源		36			0			4,000			500	

事業名★		企業立地魅力アップ事業						事業番号		11438							
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード		110351000							
事業概要★		本市は、昭和30～40年代頃より工場立地が進み、内陸型工業地域の滋賀県において、製造品等出荷額が1位で推移する製造業が集積する地域であり、この優位性を確保するため、市内外の企業の情報収集を進めるとともに、インフラ整備に対するきめ細やかな維持管理を通してビジネスフレンドリーな本市の姿勢を示す。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号					名称										
	重点プロジェクト	4					企業連携・支援										
		名称					名称				名称						
	分野	【14】商工観光															
	施策	③ 工業の振興															
予算科目	会計			款			項			目			大事業				
	1	一般会計		7	商工費		1	商工費		2	商工振興費		4	工業開発推進事業			
	中事業								小事業								
	1	工業開発推進事業								2	企業立地魅力アップ事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内で操業している企業															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		市内企業の留置や地域との関係強化を図り、市内企業の定着を促し、将来にわたって税収と雇用の確保を図ることができる。															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)			令和10年度(2028)				
指標名1		企業等からの要望事項への対応率															
数値	単位	90		%		90		%		90		%		90		%	
指標名2		製造品等出荷額															
数値	単位	10,000		億円		10,000		億円		10,000		億円		10,000		億円	
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・工業団地内の草刈、危険木伐採等☑ ・工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事☑ ・工業振興対策員配置					・工業団地内の草刈、危険木伐採等 ・工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 ・工業振興対策員配置					・工業団地内の草刈、危険木伐採等 ・工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 ・工業振興対策員配置					
予算見積の内訳【千円】		・工業振興対策員人件費 3,642 ・工業団地内の道路舗装・側溝修繕工事 27,000 ・工業団地除草業務委託 3,500 ・事務費 190					・工業振興対策員人件費 3,815 ・工業団地内の道路舗装修繕工事 10,000 ・工業団地除草業務委託 3,500 ・事務費 210										
予算額★(A)【千円】		34,332					17,525					35,000					
財源内訳	国庫支出金	0					0					0					
	県支出金	0					0					0					
	地方債	0					0					0					
	その他特定財源	27,000					61					0					
	一般財源	7,332					17,464					35,000					

当初予算の概要 建設部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
近年の人口減少、少子高齢化の影響による将来の公共施設・インフラ老朽化への対応等を危惧するなかで、道路・公園等の維持管理や施設の長寿命化の実施、空き家の利活用を促進します。また、高規格道路や市内を鉄軌道が縦横断するなど近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としてのアクセスメリットを活かした産業集積による企業誘致、駅周辺等の市街地活性化を推進すると共に、持続可能な移動環境の構築等による移住定住の促進により、「住みたい」、「住み続けたい」と思われる「選ばれるまち」の実現を目指します。
【②部局の予算における特徴】
・ 貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の整備に向けた取り組みを推進します。
・ 少子高齢化や物価高騰など社会情勢の変化に対応し、市民の重要な移動手段を維持するため、鉄道・バス・タクシー・ライドシェアなどの輸送資源を総動員して持続可能な公共交通網を構築します。また、JR草津線を核とした3鉄道14駅の鉄道インフラを維持していくため、駅の活性化や利用環境の充実等、関係団体が連携しながら効果的な利用促進を進めていきます。
・ 定住人口の増加に向け、土地区画整理事業を進めます。
・ 増加する空家等に対して、空き家バンクを活用した利活用促進につなげるため、空家等所有者への意向調査ならびに空き家バンクへの登録を促します。
・ 水口スポーツの森について、公民連携を導入するなど再整備を進めます。
・ 橋梁長寿命化事業や道路新設改良事業において、道路インフラ整備に取り組みます。
・ 安全安心のため道路、公園等の維持管理を行います。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
人件費および物価高騰による運行経費の増大に加え、運転手などの担い手不足が深刻な状況です。将来に持続可能な移動環境を構築するため、市内交通網の効率化により支出を削減するとともに、運行制度の見直しや国や県の補助金等を活用することで収入を確保します。また、国や県の補助金等を活用することにより、貴生川駅周辺整備および老朽化する道路インフラの整備を行います。加えて、市道維持補修等の保全管理に努めるように財源配分を行いました。

2 当初予算額 (単位: 千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	661,113	359,861	301,252	214,130	167,027	47,103	446,983	192,834	254,149
建設管理課	394,948	293,350	101,598	407,308	326,239	81,069	▲ 12,360	▲ 32,889	20,529
建設事業課	639,006	295,778	343,228	561,048	293,883	267,165	77,958	1,895	76,063
住宅建築課	51,853	28,472	23,381	88,376	41,240	47,136	▲ 36,523	▲ 12,768	▲ 23,755
公共交通推進課	726,348	492,913	233,435	639,942	450,079	189,863	86,406	42,834	43,572
部局合計	2,473,268	1,470,374	1,002,894	1,910,804	1,278,468	632,336	562,464	191,906	370,558

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	貴生川駅周辺整備事業に伴う増【+436,602千円】
	虫生野東部土地区画整理事業に伴う増【+91,897千円】
建設管理課	市道維持管理事業の増【+10,994千円】、道路バトロール事業の増【+4,193千円】
	公園施設整備事業の減【▲32,048千円】
建設事業課	市道維持補修事業の増【+65,900千円】
	補助道路新設改良事業の増【+13,325千円】、単独道路新設改良事業の減【▲14,237千円】
住宅建築課	市営住宅改修工事設計業務委託の減【▲14,600千円】
	既存建築物耐震改修促進計画改定業務の減【▲8,600千円】、空家等対策計画改定業務委託の減【▲7,000千円】
公共交通推進課	コミュニティバス運行費補助金の増【+13,569千円】
	公共ライドシェア運行業務委託の増【+5,160千円】

事業名★		貴生川駅周辺整備事業						事業番号		12078							
担当部課★		建設部都市計画課						所属コード		110401000							
事業概要★		貴生川駅周辺では人口は増加傾向にあるものの商業施設や交流施設がほとんどなく、地域としての魅力が低下するとともに駅利用者の減少が続いている。これを課題と捉え、貴生川駅周辺特区構想に基づき地域拠点としての人口のダム機能強化を目的として、公民連携によるエリア価値向上や貴生川駅周辺公共施設の再整備による都市機能の集積を図る。															
開始年度★		2018		年度		終了年度		2034		年度							
総合計画	番号						名称										
	重点プロジェクト		3				選ばれるエリア形成										
			名称				名称				名称						
	分野		【17】都市形成				【16】道路・交通				【20】行財政						
	施策		② 計画的な土地利用の推進				⑤ 鉄道利用の促進				③ 公共施設マネジメントの推進						
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		2 街路費		1 市街地整備事業								
	中事業						小事業										
	2 貴生川駅周辺整備事業						1 貴生川駅周辺整備事業										
(1) 対象・・・誰に(何に)		貴生川駅周辺公共施設、周辺住民、JR草津線利用者															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・貴生川駅周辺の人口増加 ・エリア価値の向上による周辺地価の上昇とそれに伴う税収の確保☑ ・市内全域への経済効果波及 ☑ ・鉄道利用者の増加															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）						
指標名1		都市再生整備計画の進捗率															
数値	単位	3		%		23		%		29		%		67		%	
指標名2																	
数値	単位																
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償算定 ○駅北口ロータリー改修設計 ○杣川歩行者専用橋予備設計				○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 用地交渉 基本設計 ○駅北口ロータリー改修工事 ○駅自由通路改修調査・設計 ○杣川歩行者専用橋整備関係者協議				○駅南口交流拠点・まちなか広場整備移転補償、用地買収 詳細設計 ○駅自由通路改修工事 ○杣川歩行者専用橋整備用地買収				○駅南口交流拠点・まちなか広場整備工事 ○杣川歩行者専用橋整備設計 ○杣川河川敷公園整備実施設計			
予算見積の内訳【千円】		・北口ロータリー測量設計業務委託 10,600 ・杣川歩行者専用橋測量調査業務委託 28,300 ・まちづくり活動推進業務委託 6,000 ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託（立命館大学） 2,200 ・移転補償業務委託 14,487 ・事務費 1,540				・先進地視察旅費 344 ・不動産鑑定手数料 465 ・貴生川まちづくり活動支援業務委託 2,200 ・貴生川駅自由通路改修設計業務委託 9,900 ・リノベーションまちづくり支援業務委託 2,700 ・公民連携事業支援業務委託 19,000 ・施設使用料 46 ・北口ロータリー改修工事 80,000 ・用地購入費 185,030 ・物件移転補償費 200,000 ・研修負担金 44											
予算額★（A）【千円】		63,127				499,729				134,000				871,000			
財源内訳	国庫支出金		30,747				249,400				70,001				435,500		
	県支出金		0				0				0				0		
	地方債		0				40,400				0				0		
	その他特定財源		0				0				0				0		
	一般財源		32,380				209,929				63,999				435,500		

事業名★	古城御茶園線整備事業						事業番号	12130	
担当部課★	建設部都市計画課						所属コード	110401000	
事業概要★	旧東海道周辺土地においては人口流出とそれに伴う空き家の増加が課題となっている。計画的に都市計画道路を整備することで水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、スポンジ化対策及び定住人口の増加を図る。								
開始年度★	2023		年度	終了年度		2028		年度	
総合計画	番号			名称					
	重点プロジェクト 3			選ばれるエリア形成					
	名称			名称			名称		
	分野			【11】住まい・ライフライン			【17】都市形成		
	施策			① 空き家対策の推進			② 計画的な土地利用の推進		
予算科目	会計	款		項		目		大事業	
	1 一般会計	8	土木費	4	都市計画費	2	街路費	1	市街地整備事業
	中事業					小事業			
	3	古城御茶園線整備事業				1	古城御茶園線整備事業		
(1) 対象・・・誰に(何に)		道路周辺土地							
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・都市計画道路の整備・空閑地の利活用・空き家の解消☑ ・市道名坂中邸線より約75m共用 (R6) / ・市道樋下綾野線よりL=約184m実施予定 (R7) ☑ ・全線延長L=500m (対象区間のみ)							
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)	
指標名1		進捗率							
数値	単位	50	%	50	%	50	%	64	%
指標名2									
数値	単位								
指標名3									
数値	単位								
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・民間事業者の開発に伴う都市計画道路の帰属費用負担☑		・事業者協議・地元調整		・事業者協議・地元調整		・事業者協議・地元調整	
予算見積の内訳【千円】		・道路帰属にかかる負担金 64,032		・消耗品費 5 ・燃料費 5					
予算額★(A)【千円】		64,032		10		10		10	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	338		0		0		0	
一般財源		63,694		10		10		10	

事業名★		虫生野東部土地区画整理事業						事業番号		12037									
担当部課★		建設部都市計画課						所属コード		110401000									
事業概要★		人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、貴生川駅周辺特区構想の目的である人口減少流出を留める機能として土地区画整理事業により、約6.8haの区域で約210区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を促進する。																	
開始年度★		2017		年度		終了年度		2029		年度									
総合計画	番号						名称												
	重点プロジェクト		3				選ばれるエリア形成												
			名称				名称				名称								
	分野		【17】都市形成																
	施策		② 計画的な土地利用の推進																
予算科目	会計			款			項			目			大事業						
	1	一般会計		8	土木費		4	都市計画費		5	土地区画整理費		1	土地区画整理事業					
	中事業									小事業									
	1	虫生野東部土地区画整理事業						1	虫生野東部土地区画整理事業										
(1) 対象・・・誰に(何に)		対象区域内土地、土地所有者																	
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。																	
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)					
指標名1		進捗率																	
数値		単位		0		%		20		%		50		%		70		%	
指標名2																			
数値		単位																	
指標名3																			
数値		単位																	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・助成金(組合設立認可までの調査設計に要する費用) ・埋蔵文化財調査組合設立、仮換地指定、地元調整				・造成工事(組合施工) ・保留地決定(組合) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整 ・埋蔵文化財整理調査				・造成工事(組合施工) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整				・造成工事(組合施工) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整					
予算見積の内訳【千円】		・西浦遺跡文化財調査 7,540 ・土地区画整理助成金 46,000				・土地区画整理助成金 137,886 ・埋蔵文化財発掘調査一式 7,540 ・需用費 10 ・役務費 1													
予算額★(A)【千円】		53,540				145,437				53,000				82,600					
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				0				
	県支出金		0				0				0				0				
	地方債		0				0				0				0				
	その他特定財源		0				0				0				0				
	一般財源		53,540				145,437				53,000				82,600				

事業名★		寺庄南部土地区画整理事業						事業番号		12038			
担当部課★		建設部都市計画課						所属コード		110401000			
事業概要★		人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、立地適正化計画の居住誘導区域における土地区画整理事業により、約2.8haの区域で約120区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を図る。											
開始年度★		2021		年度		終了年度		2030		年度			
総合計画	番号		3				名称						
	重点プロジェクト		3				選ばれるエリア形成						
	名称						名称			名称			
	分野		【17】都市形成										
	施策		② 計画的な土地利用の推進										
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		5 土地区画整理費		1 土地区画整理事業				
	中事業						小事業						
	2 寺庄南部土地区画整理事業						1 寺庄南部土地区画整理事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		対象区域内土地、土地所有者											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)			令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1													
数値 単位													
指標名2													
数値 単位													
指標名3													
数値 単位													
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・事業概要検討 ・地元調整				・地質調査、埋蔵文化財調査 ・基本設計 ・管理者協議(河川・道路)			・助成金・基本設計 ・管理者協議(河川・道路) ・地元調整 ・組合設立(組合) ・実施設計、換地計画(組合)			・助成金 ・地元調整 ・造成工事(組合施工) ・換地設計(組合) ・仮換地指定(組合) ・実施設計(組合)	
予算見積の内訳【千円】		・基本計画作成業務委託 1,749				・消耗品費 10 ・通信運搬費 1							
予算額★(A)【千円】		1,749				11			80,000		140,000		
財源内訳	国庫支出金		0				0			0		0	
	県支出金		0				0			0		0	
	地方債		0				0			0		0	
	その他特定財源		1,137				0			0		0	
	一般財源		612				11			80,000		140,000	

事業名★		公共交通利用推進事業						事業番号		10928											
担当部課★		建設部公共交通推進課						所属コード		110406000											
事業概要★		本市が目指す将来像の実現を公共交通の観点から支え、市民の暮らしを豊かにするため、「甲賀市地域公共交通計画（計画期間～Ｒ１０）」に基づき、市民の移動手段を確保・維持するとともに、公共交通の利便性向上を図る。また、地域公共交通が抱える課題を解決し、目指すネットワークの実現に向け最重点事項として、ＪＲ草津線の利用促進と利便性向上を図る。																			
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度											
総合計画	番号		名称																		
	重点プロジェクト		3				選ばれるエリア形成														
			名称				名称			名称											
	分野		【１６】道路・交通																		
	施策		④ 持続可能な移動環境の構築																		
予算科目	会計		款		項		目		大事業												
	1 一般会計		8 土木費		1 土木管理費		2 交通対策費		1 交通政策一般経費												
	中事業						小事業														
	3 公共交通利用推進事業						1 公共交通利用推進事業														
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民、来訪者等移動が必要なすべての方																			
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・市民等の日常生活を守るとともに、利便性向上により、沿線地域の開発や移住定住を促進させ、地域活性化に寄与し、市民生活を豊かにする。 ・公共交通の利用促進により、ＣＯ２排出を削減する。 ・沿線自治体や関連団体との連携による、スケールメリットによる強固な利用促進策が展開できる。																			
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)			令和9年度(2027)		令和10年度(2028)										
指標名1		JR草津線市内駅年間利用者数（乗車人数）																			
数値	単位	228		万人		233		万人		238		万人	244	万人							
指標名2		近江鉄道市内駅年間利用者数（乗車人数）																			
数値	単位	60		万人		62		万人		64		万人	66	万人							
指標名3		信楽高原鐵道年間利用者数（乗車人数）																			
数値	単位	40			万人			42			万人			43		万人		44		万人	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・甲賀駅20周年、各駅利用促進、マイステーション意識醸成 ・国スポ・万博を契機とした定期外利用促進、待合環境整備 ・国庫補助等の新しい収入源確保 ・関係団体と連携した観光キャンペーン				・甲賀市地域公共交通計画の中間評価検証、市内公共交通網の再編 ・工業団地、学校へのMM等利用促進 ・関係団体と連携した観光キャンペーン				・第2次甲賀市地域公共交通計画作成に向けた現状分析 ・工業団地、学校へのMM等利用促進 ・関係団体と連携した観光キャンペーン				・甲賀市地域公共交通計画評価検証、第2次計画の作成 ・近江鉄道沿線地域公共交通計画の中間評価検証 ・工業団地、学校へのMM等利用促進 ・関係団体と連携した観光キャンペーン							
予算見積の内訳【千円】		・地域公共交通活性化協議会負担金 13,357 ・貴生川駅改修工事 5,500 ・利用促進事業補助 2,000 ・草津線複線化同盟会ほか4団体への負担金等 1,797 ・ＪＲと連携した地方創生事業負担金 2,000 ・タクシー利用促進事業補助 2,500 ・通学定期等購入補助 12,500				・地域公共交通活性化協議会負担金 24,957 ・草津線期成同盟会ほか4団体への負担金等 1,797 ・利用促進事業補助 1,000															
予算額★(A)【千円】		39,654				27,754				20,154				20,154							
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				0						
	県支出金		0				0				0				0						
	地方債		0				0				0				0						
	その他特定財源		17,000				0				0				0						
	一般財源		22,654				27,754				20,154				20,154						

事業名★	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業						事業番号	11158		
担当部課★	建設部都市計画課						所属コード	110401000		
事業概要★	産業用地が不足している現状により、事業用地を求める企業ニーズに応えられていないことから新しく工業団地を整備することで雇用を生み出すとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図る。令和3年度に15.5haの第1期整備が完了し、今後は第2期整備区域として約19ha、第3期整備区域として約24haを予定している。									
開始年度★	2024		年度	終了年度		2031		年度		
総合計画	番号			名称						
	重点プロジェクト 4			企業連携・支援						
	名称			名称			名称			
	分野			【17】都市形成						
	施策			② 計画的な土地利用の推進						
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		5 土地区画整理費		2 工業団地整備事業	
	中事業						小事業			
1 甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業				1 甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		対象地域内土地								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		新しく工業団地を整備することで新たな産業用地・雇用が生まれ、市外へ企業が流出している現状に対して歯止め効果が期待されるとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保が図られる。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1										
数値 単位										
指標名2										
数値 単位										
指標名3										
数値 単位										
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		【第2期】☑ ・開発許可、企業誘致、地元調整☑ ・各課協議、造成工事着手(業者施工)☑ ☑【第3期】☑ ・市街化区域編入に向けた協議		【第2期】 ・企業誘致、地元調整・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・市街化区域編入に向けた協議		【第2期】 ・開発完了検査、企業誘致・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議		【第2期】 ・建築工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議		
予算見積の内訳【千円】		・先進地視察高速代 40 ・県庁出張旅費 10		・先進地視察高速代 60 ・出張旅費 40						
予算額★(A)【千円】		50		100		100		100		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
	一般財源		50		100		100		100	

事業名★		市道維持管理事業						事業番号	10964						
担当部課★		建設部建設管理課						所属コード	110403000						
事業概要★		道路および道路構造物の経年劣化、道路脇の雑草・雑木や野生動物の轢死体が市道のあるべき姿を阻害していることから、維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施し、市民生活の安全安心な道路状況を維持する。													
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度					
総合計画		番号					名称								
	重点プロジェクト	5					安全・安心のまちづくり								
		名称					名称				名称				
	分野	【16】道路・交通													
	施策	③ 生活道路等の整備、適正管理													
予算科目	会計			款			項			目			大事業		
	1	一般会計		8	土木費		2	道路橋りょう費		1	道路橋りょう総務費		1	道路橋りょう管理経費	
	中事業								小事業						
	2	市道維持管理事業								1	市道維持管理事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		道路（市道）利用者													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		道路の維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施することにより、市民生活にかかわる安全安心な道路環境を維持する。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)	
指標名1															
数値	単位														
指標名2															
数値	単位														
指標名3															
数値	単位														
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。				年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。				年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。					
予算見積の内訳【千円】		・需用費 9,550 ・役務費 447 ・委託料 77,891 ・工事請負費 64,600 ・原材料費 7,500 ・公課金 13				・需用費 10,258 ・役務費 2,015 ・委託料 62,044 ・工事請負費 85,400 ・原材料費 7,500 ・備品購入費 3,759 ・公課金 19									
予算額★(A)【千円】		160,001				170,995				190,422				199,422	
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0	
	県支出金	0				0				0				0	
	地方債	0				0				0				0	
	その他特定財源	1,368				15,000				0				0	
	一般財源	158,633				155,995				190,422				199,422	

事業名★		道路維持補修事業						事業番号		10991	
担当部課★		建設部建設事業課						所属コード		110404000	
事業概要★		交通量の多い幹線道路や生活道路において瑕疵事故が発生していることから、市道における道路構造物等（舗装、水路、歩車道境界ブロック等）の維持補修を実施することにより、道路環境を良好な状態に保つ。									
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度	
総合計画		番号				名称					
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり					
		名称				名称				名称	
	分野	【16】道路・交通									
	施策	③ 生活道路等の整備、適正管理									
予算科目	会計	款		項		目		大事業			
	1 一般会計	8 土木費		2 道路橋りょう費		2 道路維持管理費		1 市道維持補修事業			
	中事業						小事業				
	1 市道維持補修事業					2 道路維持補修事業					
(1) 対象・・・誰に(何に)		道路（市道）利用者									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		瑕疵事故等の防止・道路機能を維持することによる安全安心のまちづくり									
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）	
指標名1											
数値	単位										
指標名2											
数値	単位										
指標名3											
数値	単位										
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外2路線）の実施				・区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外2路線）の実施		・区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道頓宮片山線外2路線）の実施		・区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道春日・鈴幹線外2路線）の実施	
予算見積の内訳【千円】		・委託料 7,100 上下水道協定他 ・工事請負費 160,000 道路パトロール、地区要望、国スポ・障スポ				・委託料 18,000 上下水道協定他 ・工事請負費 85,000 道路パトロール・地区要望					
予算額★(A)【千円】		167,100				103,000		253,000		253,000	
財源内訳	国庫支出金	0				0		75,000		75,000	
	県支出金	0				0		0		0	
	地方債	0				0		0		0	
	その他特定財源	0				0		0		0	
	一般財源	167,100				103,000		178,000		178,000	

事業名★	橋梁長寿命化事業						事業番号	10994		
担当部課★	建設部建設事業課						所属コード	110404000		
事業概要★	市が管理する道路橋は674橋(令和7年4月1日時点)あり、この内、50%以上が50年以上経過した橋梁であることから、将来的な橋梁の維持管理費縮減を考慮し、従来の事後保全型（橋梁の架替え等）ではなく、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換するため、道路橋定期点検（5年に1回実施）で健全性の低い（健全度Ⅲ：早期措置段階）と判定された橋梁から優先的に修繕を行うための橋梁長寿命化修繕計画を作成し、順次、橋梁の補修・補強工事を実施することで既設道路橋の健全化を図る。									
開始年度★	2025	年度	終了年度		2028	年度				
総合計画	番号		名称							
	重点プロジェクト		5安全・安心のまちづくり							
	名称		名称			名称				
	分野		【16】道路・交通							
	施策		③生活道路等の整備、適正管理							
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1一般会計		8土木費		2道路橋りょう費		2道路維持管理費		1市道維持補修事業	
	中事業				小事業					
1		市道維持補修事業				3		橋梁長寿命化事業		
(1)対象・・・誰に(何に)		道路（市道橋）利用者								
(2)期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		道路橋の健全な維持管理による安全安心のまちづくり								
(3)目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1										
数値	単位									
指標名2										
数値	単位									
指標名3										
数値	単位									
(4)行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		—		橋梁長寿命化工事（野田橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（清水橋外3橋）の実施 ・橋梁長寿命化工事（仙川大橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（流れ橋外4橋）の実施 ・橋梁長寿命化工事（宇川橋）の実施		
予算見積の内訳【千円】		—		・工事請負費 野田橋		130,000				
予算額★(A)【千円】		0		130,000		140,000		120,000		
財源内訳	国庫支出金		0		71,500		77,000		66,000	
	県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		52,600		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
	一般財源		0		5,900		63,000		54,000	

事業名★		交通安全施設整備事業						事業番号		10995		
担当部課★		建設部建設事業課						所属コード		110404000		
事業概要★		道路上において、児童生徒や歩行者が犠牲となる痛ましい事故が発生している背景から、通学路や未就学児の移動経路については関係機関と連携した合同点検の実施、また生活道路については道路パトロールや区要望を受けて危険箇所の状況確認を行い、予防保全・事後保全の両視点から交通安全施設の整備を実施することにより事故防止対策を図る。										
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度		
総合計画		番号				名称						
	重点プロジェクト	5				安全・安心のまちづくり						
		名称				名称				名称		
	分野	【16】道路・交通										
	施策	③ 生活道路等の整備、適正管理										
予算科目	会計	款		項		目		大事業				
	1 一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持管理費	1	市道維持補修事業			
	中事業						小事業					
	2	交通安全施設整備事業				1		交通安全施設整備事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		小中学校の児童生徒、保育園等の園児、道路(市道)利用者										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		通学路、未就学児の移動経路、生活道路における安全性の向上										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)	
指標名1												
数値	単位											
指標名2												
数値	単位											
指標名3												
数値	単位											
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施			・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施			・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施			・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施	
予算見積の内訳【千円】		・工事請負費 53,000 合同点検、施設修繕			・工事請負費 53,000 合同点検・施設修繕							
予算額★(A)【千円】		53,000			53,000			53,000			53,000	
財源内訳	国庫支出金	13,750			13,750			13,750			13,750	
	県支出金	0			0			0			0	
	地方債	0			0			0			0	
	その他特定財源	11,200			0			0			0	
	一般財源	28,050			39,250			39,250			39,250	

当初予算の概要 会計管理組織

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
・資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。
【②部局の予算における特徴】
・指定金融機関の正確で迅速な公金業務の効率化のため、窓口収納手数料及びデータ伝送手数料の改定が行われます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
会計課	16,481	16,481	0	18,916	18,916	0	▲ 2,435	▲ 2,435	0
部局合計	16,481	16,481	0	18,916	18,916	0	▲ 2,435	▲ 2,435	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	支払通知システム導入（R7対応）による郵送料減【▲1,613千円】

当初予算の概要 上下水道部

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
公衆衛生の向上と公共用水域の水質安全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。

【②部局の予算における特徴】
汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。
補助事業 ①浄化槽設置整備事業補助 ②下水道対象区域外浄化槽設置補助
③浄化槽設備修繕補助 ④浄化槽維持管理事業補助

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
国及び県の交付金を特定財源として実施します。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,458,660	1,327,911	130,749	1,236,966	1,220,132	16,834	221,694	107,779	113,915
下水道課	21,656	12,522	9,134	24,749	14,737	10,012	▲ 3,093	▲ 2,215	▲ 878
部局合計	1,480,316	1,340,433	139,883	1,261,715	1,234,869	26,846	218,601	105,564	113,037

※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金（負担金・補助金・出資金）を含んでいます。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	下水道事業一般会計補助金・出資金（基準内）の増【+70,588千円】、（基準外）の減【▲21,931千円】
	水道事業他会計補助金（基準外）の増【+133,100千円】
下水道課	浄化槽設置整備事業補助金の減【▲2,635千円】

当初予算の概要 教育委員会事務局

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け、大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践します。
【②部局の予算における特徴】
○第2次総合計画・実施計画並びに第4期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。
○子どもたちにとってより良い教育環境を将来にわたり安定的に提供するため、第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）に基づき、保護者の皆様の理解をいただきながら学校再編を進めます。
○すべての児童生徒に多様な学びの場を確保し、児童生徒の意思を尊重しながら自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、きめ細やかな支援を行います。
○ICT教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、AIドリルを活用した指導の効率化、個々の学習結果の分析ツールを活用した学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。
○全ての生徒が自ら希望する部活動等ができるよう、地域内各種団体との連携を強化し、部活動の地域展開に向けて支援体制を構築します。
○社会の変化に対応し、地域やNPO、大学、企業などの多様な主体と連携・協働により、学び続ける力を育み、地域貢献や実践的な学びを通じて社会で活躍できる人材を育成し、持続可能な地域社会の形成に努めます。
○わたしが輝く国スポ・障スポの開催レガシーを最大限に生かし、誰もが楽しめ、地域に愛されるスポーツの普及啓発に努めます。
○安全安心で快適な教育環境の提供に向け、学校教育・社会教育施設等の環境改善に努めます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
○事務事業の見直しにより、業務の合理化及び経費削減に努めました。
○誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の構築に優先的に財源を配分しました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
教育総務課	2,762,260	960,008	1,802,252	3,209,093	1,072,669	2,136,424	▲ 446,833	▲ 112,661	▲ 334,172
学校教育課	994,370	891,482	102,888	1,001,888	891,190	110,698	▲ 7,518	292	▲ 7,810
社会教育スポーツ課	922,634	690,153	232,481	1,125,377	704,458	420,919	▲ 202,743	▲ 14,305	▲ 188,438
国スポ・障スポ推進室	—	—	—	213,633	164,471	49,162	▲ 213,633	▲ 164,471	▲ 49,162
歴史文化財課	85,165	56,694	28,471	93,057	62,597	30,460	▲ 7,892	▲ 5,903	▲ 1,989
部局合計	4,764,429	2,598,337	2,166,092	5,643,048	2,895,385	2,747,663	▲ 878,619	▲ 297,048	▲ 581,571

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	学校再編事業【+1,997千円】、信楽小学校改築事業【+56,300千円】 小中学校特別教室空調設備整備事業【▲348,600千円】、東部学校給食センター厨房機器等更新事業【▲151,800千円】
学校教育課	ICT支援員派遣業務委託【▲34,650千円】、児童用学習タブレット更新【+15,996千円】 ネットワーク再構築設計業務委託【+6,930千円】
社会教育スポーツ課	甲南情報交流センター等空調設備改修工事【▲230,000千円】、甲賀図書館情報館空調設備外改修工事【▲137,100千円】 信楽図書館空調設備改修工事【+80,000千円】、甲賀B&G海洋センタープール暖房器具更新工事【+42,000千円】
国スポ・障スポ推進室	わたしが輝く国スポ・障スポ甲賀市実行委員会負担金【▲207,885千円】、会計年度任用職員人件費【▲5,148千円】
歴史文化財課	水口岡山城保存活用計画策定支援業務委託【▲3,830千円】、石垣カルテ作成業務委託【+4,620千円】 指定文化財保存修理補助事業【+736千円】

事業名★		少年センター運営事業						事業番号		10614								
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500								
事業概要★		青少年を取り巻く環境は年々多様化・複雑化している状況から、青少年の非行だけでなく、不登校や引きこもり等の課題も多くあり、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動等を総合的かつ効果的に行い、少年の非行等を防止し、次代を担う少年・青少年の健全育成を図る。																
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度								
総合計画	番号						名称											
	重点プロジェクト		1				若者・子育て世代応援											
			名称				名称			名称								
	分野		【19】学校教育・社会教育															
	施策		③ 多様な居場所・学びの場の確保															
予算科目	会計		款		項		目		大事業									
	1	一般会計	10	教育費	4	社会教育費	1	社会教育総務費	4	青少年育成事業								
	中事業						小事業											
	2	青少年育成施設運営事業					2	少年センター運営事業										
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内少年																
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		少年センターによる青少年の相談業務を通じて、青少年の非行防止や青少年を取り巻く有害環境の浄化につなげる。																
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)								
指標名1		相談対応件数の増加(対前年+1%)																
数値	単位	1,563		件		1,579		件		1,595		件	1,611	件				
指標名2																		
数値	単位																	
指標名3																		
数値	単位																	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・少年センターにおける健全育成のための相談業務・非行防止のための環境浄化活動等の強化。・関係機関との連携を図る。組織体制の研究・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。				・少年センターにおける健全育成のための相談業務・非行防止のための環境浄化活動等の強化。・関係機関との連携を図る。・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。				・少年センターにおける健全育成のための相談業務・非行防止のための環境浄化活動等の強化。・関係機関との連携を図る。・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。								
予算見積の内訳【千円】		・報酬 ・給料 ・職員手当等 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・負担金				10,286 2,955 5,388 164 488 78 20				・報酬 ・給料 ・職員手当等 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・負担金				10,795 3,083 5,616 180 464 78 20				
予算額★(A)【千円】		19,379				20,236				21,243				21,243				
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				0			
	県支出金		2,766				2,807				2,766				2,766			
	地方債		0				0				0				0			
	その他特定財源		0				0				0				0			
	一般財源		16,613				17,429				18,477				18,477			

事業名★		学校給食事業						事業番号		10878								
担当部課★		教育委員会事務局教育総務課						所属コード		130100300								
事業概要★		学校給食に旬の甲賀市産食材を使用するなどし、学校や家庭等での食育を推進する。また、物価高騰の影響で不足する食材費を市費により補填することで保護者負担の軽減を図るとともに、令和8年度から小学校において給食費の無償化を実施する。																
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度								
総合計画			番号				名称											
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大											
			名称				名称				名称							
	分野		【19】学校教育・社会教育															
	施策		② 教育環境の充実															
予算科目	会計			款			項			目			大事業					
	1 一般会計		10 教育費		5 保健体育費		2 学校給食費		3 学校給食事業									
	中事業						小事業											
	1 学校給食事業						1 学校給食事業											
(1) 対象・・・誰に(何に)		市内の園児、児童、生徒及び教職員等																
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		使用食材に配慮し、健康的で豊かな食生活の見本となりうる安定した給食を提供することで、教育環境が充実する。																
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)				
指標名1		学校給食における地場産物の利用割合																
数値	単位	37.0		%		37.1		%		37.2		%		37.3		%		
指標名2																		
数値	単位																	
指標名3																		
数値	単位																	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・物価高騰等により保護者負担を増やすことなく、学校給食の質・量を確保し、安定して提供する。 ・《給食実施日》195日 《夏季給食》21日				・小学校給食費無償化の開始 ・中学校給食において物価高騰等により保護者負担を増やすことなく、学校給食の質・量を確保し、安定して提供する。 ・《給食実施日》192日 《夏季給食》23日				・小学校給食費無償化 ・中学校給食において物価高騰等により保護者負担を増やすことなく、学校給食の質・量を確保し、安定して提供する。 ・《給食実施日》195日 《夏季給食》22日				・小学校給食費無償化 ・中学校給食において物価高騰等により保護者負担を増やすことなく、学校給食の質・量を確保し、安定して提供する。 ・《給食実施日》195日 《夏季給食》22日				
予算見積の内訳【千円】		・賄材料費 うち、 子育てバックアップ 物価高騰対応				388,024 50,000 40,000				・賄材料費 うち、 子育てバックアップ 物価高騰対応				433,252 60,000 65,000				
予算額★(A)【千円】		388,024				433,252				433,252				433,252				
財源内訳	国庫支出金		0				22,800				0				0			
	県支出金		0				236,693				236,693				236,693			
	地方債		0				0				0				0			
	その他特定財源		298,024				148,939				171,739				171,739			
	一般財源		90,000				24,820				24,820				24,820			

事業名★		日本語初期指導教室事業						事業番号		12191			
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200			
事業概要★		外国人人口の増加に伴い、外国語を母語とする児童生徒数が増加している現状を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が小中学校に入学後、スムーズに在籍学級へ移行できるよう、外国語を母語とする児童生徒に対し、集中的な日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができるように支援を図る。											
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度			
総合計画	番号						名称						
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大						
	名称						名称			名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育										
	施策		① 学校教育の充実										
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1 一般会計		10 教育費		1 教育総務費		3 教育振興費		5 学びの多様化推進事業				
	中事業						小事業						
6 日本語初期指導教室事業						1 日本語初期指導教室事業							
(1) 対象・・・誰に(何に)		外国語を母語とし、日本語指導が必要な小中学生											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		渡り日もない児童生徒に対して3ヶ月を目途とした日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができる。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
指標名1		通級から半年間で卒業した児童生徒の割合											
数値	単位	100		%		100		%		100		%	
指標名2													
数値	単位												
指標名3													
数値	単位												
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。				外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。				外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。			
予算見積の内訳【千円】		・報酬 18,575 ・職員手当等 7,583 ・旅費 270 ・需用費 144 ・役務費 120 ・備品購入費 100				・報酬 19,140 ・職員手当等 7,418 ・旅費 299 ・需用費 149 ・役務費 120 ・備品購入費 53							
予算額★(A)【千円】		26,792				27,179				28,134			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0				
	県支出金		4,554		4,936		4,554		4,554				
	地方債		0		0		0		0				
	その他特定財源		0		0		0		0				
	一般財源		22,238		22,243		23,580		23,580				

事業名★		教育ＤＸ推進事業						事業番号		12201				
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200				
事業概要★		少子化による児童生徒の減少や教員の人材不足を踏まえ、教育のＤＸ化による児童生徒の主体的、協働的な学びや教職員の働き方改革を促進するため、ICT機器を有効活用することにより、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むとともに、教職員が授業研究や生徒と向き合う時間を確保できるように支援を図る。												
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度				
総合計画			番号				名称							
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大							
			名称				名称			名称				
	分野		【１９】学校教育・社会教育											
	施策		② 教育環境の充実											
予算科目	会計			款		項		目		大事業				
	1	一般会計		10	教育費		1	教育総務費		3	教育振興費	5	学びの多様化推進事業	
	中事業							小事業						
	7	教育ＤＸ推進事業							1	教育ＤＸ推進事業				
(１)対象・・・誰に(何に)		小中学生及び教職員												
(２)期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		ICT機器を有効活用することで、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むことができる。												
(３)目標・・・成果指標の目標値		令和７年度（2025）				令和８年度（2026）			令和９年度（2027）			令和１０年度（2028）		
指標名１		ドリルパークの活用率（小学生）												
数値	単位	65.0 %				70.0 %			75.0 %			80.0 %		
指標名２		ドリルパークの活用率（中学生）												
数値	単位	42.0 %				45.0 %			48.0 %			50.0 %		
指標名３														
数値	単位													
(４)行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		保護者連絡システムの導入、学習支援アプリの活用、ICT教育指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携				学習支援アプリの活用、ICT教育指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携			学習支援アプリの活用、ICT教育指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携			学習支援アプリの活用、ICT教育指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携		
予算見積の内訳【千円】		・報酬 ・給料 ・職員手当等 ・旅費 ・業務委託 ・物品借上料 1,962 3,204 2,289 24 38,399 8,514				・給料 ・職員手当等 ・物品借上料 3,329 1,565 8,800								
予算額★（Ａ）【千円】		54,392				13,694			20,000			20,000		
財源内訳	国庫支出金	0				0			0			0		
	県支出金	0				0			0			0		
	地方債	0				0			0			0		
	その他特定財源	8,400				2,000			0			0		
	一般財源	45,992				11,694			20,000			20,000		

事業名★		確かな学力向上事業（小学校）						事業番号	11727						
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード	130101200						
事業概要★		支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。													
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度					
総合計画		番号				名称									
	重点プロジェクト	2				こどもの可能性無限大									
		名称				名称				名称					
	分野	【19】学校教育・社会教育													
	施策	① 学校教育の充実													
予算科目	会計		款			項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費		2	小学校費	2	教育振興費	1	小学校教育振興事業				
	中事業							小事業							
	4	確かな学力向上事業						1	確かな学力向上事業（小学校）						
(1) 対象・・・誰に(何に)		小学生及び小学校教職員													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・きめこまやかな支援により、児童の学習に取り組む意欲が高まる。・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。・自学自習の習慣が身につく、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）	
指標名1		全国学力学習状況調査の児童質問調査で「課題解決に向け、自分で考え、取り組む」と回答した割合													
数値	単位	80%				80%				82%				82%	
指標名2															
数値	単位														
指標名3															
数値	単位														
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。				学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。				学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。				学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。	
予算見積の内訳【千円】		・報酬	92,040			・報酬	95,484								
		・給料	2,748			・職員手当等	545								
		・職員手当等	2,538			・報償費	120								
		・報償費	120			・旅費	6,209								
		・旅費	8,388			・需用費	30								
		・甲賀市版学力調査業務委託	2,203			・役務費	6								
		・施設使用料	14			・甲賀市版学力調査業務委託	2,310								
						・使用料及び賃借料	14								
						・補助金	220								
予算額★(A)【千円】		108,051				104,938				112,917				112,917	
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0	
	県支出金	5,543				5,048				5,543				5,543	
	地方債	0				0				0				0	
	その他特定財源	2,200				2,310				2,200				2,200	
	一般財源	100,308				97,580				105,174				105,174	

事業名★		ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）						事業番号	11728									
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード	130101200									
事業概要★		新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各小学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。																
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度								
総合計画		番号				名称												
	重点プロジェクト	2				こどもの可能性無限大												
		名称				名称				名称								
	分野	【１９】学校教育・社会教育																
	施策	② 教育環境の充実																
予算科目	会計		款		項		目		大事業									
	1	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	1	小学校教育振興事業								
	中事業						小事業											
	5	ＩＣＴ教育環境整備事業						1	ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）									
(１) 対象・・・誰に(何に)		小学生及び小学校教職員																
(２) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		こうか授業術「５箇条」を掲げ、市内全学校において主体的・対話的で深い学びへの転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改善を進めることで、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。・教職員の業務の効率化と負担軽減が期待できる。がる。																
(３) 目標・・・成果指標の目標値		令和７年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和１０年度（2028）							
指標名1		全国学力学習状況調査の児童質問調査で５年生までの授業の中でICT機器を「ほぼ毎日使用した」と回答した割合																
数値	単位	36.6			%		40.0		%		45.0		%		50.0		%	
指標名2																		
数値	単位																	
指標名3																		
数値	単位																	
(４) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		校務支援システム保守業務委託、児童用タブレット更新			アクセスポイント等整備詳細設計			指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新			教育ＩＣＴ基盤クラウドサービス、無線ＬＡＮシステム保守業務委託、アクセスポイント等整備工事							
予算見積の内訳【千円】		・需用費			1,654		・需用費			5,276								
		・役務費			951		・役務費			1,426								
		・校務支援システム保守委託					・校務支援システム導入業務委託											
					5,825					18,737								
		・校務支援システム導入業務委託					・学校ネットワーク再構築業務委託											
					3,819					3,960								
		・物品借上料			61,830		・物品借上料			72,333								
予算額★（Ａ）【千円】					74,079					101,732					110,538		110,538	
財源内訳	国庫支出金				171					0					171		0	
	県支出金				0					0					0		0	
	地方債				0					0					0		0	
	その他特定財源				6,800					14,302					0		0	
	一般財源				67,108					87,430					110,367		110,538	

事業名★		確かな学力向上事業（中学校）						事業番号		11729		
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200		
事業概要★		支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。										
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度		
総合計画	番号						名称					
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大					
			名称				名称			名称		
	分野		【19】学校教育・社会教育									
	施策		① 学校教育の充実									
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費		1 中学校教育振興事業			
	中事業						小事業					
	4 確かな学力向上事業						1 確かな学力向上事業（中学校）					
(1) 対象・・・誰に(何に)		中学生及び中学校教職員										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		きめこまやかな支援により、生徒の学習に取り組む意欲が高まる。・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。・自学自習の習慣が身に付き、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
指標名1		全国学力学習状況調査の生徒質問調査で「課題解決に向け、自分で考え、取り組む」と回答した割合										
数値	単位	75		%		75		%		80		
指標名2												
数値	単位											
指標名3												
数値	単位											
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。				学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		
予算見積の内訳【千円】		・報酬 71,718 ・給料 23,966 ・職員手当等 17,752 ・報償費 208 ・旅費 5,341 ・甲賀市版学力調査業務委託 2,827				・報酬 71,911 ・給料 22,305 ・職員手当等 15,037 ・報償費 208 ・旅費 4,851 ・甲賀市版学力調査業務委託 3,116						
予算額★(A)【千円】		121,812				117,428		127,500		127,500		
財源内訳	国庫支出金		0				0		0		0	
	県支出金		1,302				1,166		1,302		1,302	
	地方債		0				0		0		0	
	その他特定財源		2,800				3,116		2,800		2,800	
	一般財源		117,710				113,146		123,398		123,398	

事業名★		ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）						事業番号	11730										
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード	130101200										
事業概要★		新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各中学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。																	
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度									
総合計画		番号				名称													
	重点プロジェクト	2				こどもの可能性無限大													
		名称				名称				名称									
	分野	【１９】学校教育・社会教育																	
	施策	② 教育環境の充実																	
予算科目	会計		款			項		目		大事業									
	1	一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	1	中学校教育振興事業									
	中事業						小事業												
	5	ＩＣＴ教育環境整備事業						1	ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）										
(１)対象・・・誰に(何に)		中学生及び中学校教職員																	
(２)期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		現在の「こうか授業術５箇条」を掲げ、市内全学校において主体的・対話的で深い学びへの転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改善を進め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。・教職員の業務の効率化と負担軽減が期待できる。																	
(３)目標・・・成果指標の目標値		令和７年度（2025）				令和８年度（2026）				令和９年度（2027）				令和１０年度（2028）					
指標名１		全国学力学習状況調査の生徒質問調査で２年生までの授業の中でICT機器を「ほぼ毎日使用する」と回答した割合																	
数値	単位	22.1				%		30.0		%		35.0		%		40.0		%	
指標名２																			
数値	単位																		
指標名３																			
数値	単位																		
(４)行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		校務支援システム保守業務委託				アクセスポイント等整備詳細設計				指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新				教育ＩＣＴ基盤クラウドサービス、無線ＬＡＮシステム保守業務委託、学習者用タブレット更新、アクセスポイント等整備工事					
予算見積の内訳【千円】		・需用費 1,515 ・役務費 456 ・校務支援システム保守委託 1,665 ・校務支援システム導入業務委託 1,092 ・物品借上料 54,700				・需用費 2,777 ・役務費 614 ・校務支援システム保守委託 5,354 ・自動採点システム導入業務委託 1,285 ・学校ネットワーク再構築業務委託 2,970 ・物品借上料 53,570													
予算額★（Ａ）【千円】		59,428				66,570				182,460				193,017					
財源内訳	国庫支出金	48				0				48				48					
	県支出金	0				0				0				0					
	地方債	0				0				0				0					
	その他特定財源	27,000				7,777				27,000				27,000					
	一般財源	32,380				58,793				155,412				165,969					

事業名★		みなくち子どもの森運営事業						事業番号		11151							
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500							
事業概要★		みなくち子どもの森は里山の自然環境を生かした公園であり、自然共生サイトとしてふさわしい場として、自然環境を保全する。自然館では甲賀市の自然にかかわる標本や情報を収集して資料として保管する。利用者・市民の方に、行事や展示などを通じ、これらについての環境教育・普及活動を行う。これらを通じて、市全体のネイチャーポジティブを推進する。															
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度							
総合計画		番号				名称											
	重点プロジェクト	2				こどもの可能性無限大											
		名称				名称				名称							
	分野	【6】自然・公園・緑地															
	施策	① 自然との共生と活用															
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	3	公園費	3	公園施設管理運営経費							
	中事業						小事業										
	5	公園施設運営事業						1	みなくち子どもの森運営事業								
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民（特に子ども）															
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		みなくち子どもの森園内の自然環境を保全し、生物多様性の高い場所として維持する。その様子や意義を、行事などを通じて、こどもたちや市民に伝える。これらを通じて市全体のネイチャーポジティブを推進するとともに環境意識の高揚を図る。															
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）			
指標名1		みなくち子どもの森自然館 年間来場者数															
数値	単位	10,500		人		10,800		人		11,100		人		11,400		人	
指標名2																	
数値	単位																
指標名3																	
数値	単位																
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・樹木伐採 ・薪ストーブ設置 ・自然館展示室照明機器改修				・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・樹木伐採 ・エレベーター修繕 ・自然館展示ケース内照明改修				・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・自然館大規模改修設計 ・電気設備改修				・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・大規模改修			
予算見積の内訳【千円】		・報酬 2,408 ・給料 5,094 ・職員手当等 4,352 ・報償費 305 ・旅費 51 ・需用費 750 ・役務費 144 ・樹木伐採等業務委託 1,000 ・使用料 89 ・みなくち子どもの森設備修繕工事 4,800 ・原材料費 210 ・備品購入費 2,891 ・負担金 45				・報酬 2,540 ・給料 5,385 ・職員手当等 4,509 ・報償費 1,065 ・旅費 75 ・需用費 745 ・役務費 146 ・樹木伐採等業務委託 2,000 ・使用料及び賃借料 135 ・みなくち子どもの森設備修繕工事 4,700 ・原材料費 60 ・備品購入費 842 ・負担金補助及び交付金 45											
予算額★(A)【千円】		22,139				22,247				25,000				210,000			
財源内訳	国庫支出金	0				0				0				0			
	県支出金	0				0				0				0			
	地方債	0				0				0				0			
	その他特定財源	351				350				351				351			
	一般財源	21,788				21,897				24,649				209,649			

事業名★		地域学校協働活動推進事業						事業番号		12171		
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500		
事業概要★		学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会を目指し、地域学校協働本部に地域学校協働活動推進員を配置する。また、地域学校協働活動に必要な経費について、補助金を交付する。										
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度		
総合計画	番号						名称					
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大					
			名称				名称			名称		
	分野		【19】学校教育・社会教育									
	施策		④ 社会教育の推進									
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	10	教育費	4	社会教育費	1	社会教育総務費	6	地域学校協働活動推進事業		
	中事業						小事業					
	1	地域学校協働活動推進事業					1	地域学校協働活動推進事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		地域学校協働本部設置校の児童生徒、地域住民										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		子どもたちの豊かな人間性を育み、学校・地域が連携・協働して、子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会となる。										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1		地域学校協働本部 設置数										
数値	単位	17			校		22		校		22	校
指標名2												
数値	単位											
指標名3												
数値	単位											
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		推進員を配置し、地域学校協働活動を推進				推進員を配置し、地域学校協働活動を推進		推進員を配置し、地域学校協働活動を推進		推進員を配置し、地域学校協働活動を推進		
予算見積の内訳【千円】		・ 報償費 6,925 ・ 役務費 246 ・ 委託料 475 ・ 地域学校協働事業補助 2,550				対象協働本部22カ所 ・ 報償費 9,753 ・ 役務費 300 ・ 委託料 432 ・ 地域学校協働事業補助 2,090						
予算額★(A)【千円】		10,196				12,575		12,200		12,750		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県支出金		5,183		5,598		5,933		6,200			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		5,013		6,977		6,267		6,550			

事業名★		図書館サービス事業				事業番号		10675		
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課				所属コード		130104500		
事業概要★		図書館は地域社会の知的インフラとして、必要な資料を収集・整理・保存して適切な情報の提供を行い、またそれらを利用できる環境を整備し、すべての市民に対して課題解決を支援する開かれた学びと交流の場となるよう取り組む。								
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		
総合計画	番号				名称					
	重点プロジェクト		2		こどもの可能性無限大					
	名称				名称		名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育		【19】学校教育・社会教育					
	施策		④ 社会教育の推進		③ 多様な居場所・学びの場の確保					
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		10 教育費		4 社会教育費		3 図書館費		2 図書館管理運営経費	
	中事業				小事業					
2 図書館運営事業						1 図書館サービス事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		図書館利用者								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		知識や情報の提供により、まちづくりの主役として活躍する市民を育成する。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
指標名1		市民一人当たりの年間貸出冊数								
数値	単位	6.1	冊	6.2	冊	6.3	冊	6.4	冊	
指標名2										
数値	単位									
指標名3										
数値	単位									
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・地域の特性、ニーズに応える蔵書構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・自己点検評価の実施 ・来館者アンケートの実施		・地域の特性、ニーズに応える蔵書構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・自己点検評価及び外部評価の実施 ・市民アンケートの実施		・地域の特性、ニーズに応える蔵書構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・自己点検評価の実施		・地域の特性、ニーズに応える蔵書構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・自己点検評価の実施		
予算見概の内訳【千円】		・報酬 165 ・給料 38,578 ・職員手当等 18,389 ・旅費 15 ・需用費 257 ・物流業務委託他 3,734 ・図書費 25,000 ・負担金 60		・図書費 25,000 ・人件費 60,727 ・物流業務委託 3,966 ・その他 1,325						
予算額★(A)【千円】		86,198		91,018		92,080		92,080		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		
	県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他特定財源	10,000		10,000		10,000		10,000		
一般財源		76,198		81,018		82,080		82,080		

事業名★	金の卵プロジェクト事業（文化）						事業番号	10794	
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード	130104500	
事業概要★	子どもたちが「一流」に触れる機会を創出し、文化芸術・科学等への関心や感性を高め、次代を担う人材育成を図るための講座や教室の事業を開催する。								
開始年度★	2025		年度	終了年度		2028		年度	
総合計画	番号			名称					
	重点プロジェクト 2			こどもの可能性無限大					
	名称			名称			名称		
	分野			【8】文化・スポーツ					
	施策			① 文化、芸術の振興					
予算科目	会計	款		項		目		大事業	
	1 一般会計	10	教育費	4	社会教育費	6	文化振興事業費	2	文化振興推進事業
	中事業					小事業			
1	文化振興推進事業					3	金の卵プロジェクト事業（文化）		
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民（子ども）							
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		将来の夢を育み、自分の可能性を見つめ直し、自分に自信を持つ大切な機会となる。自分の思いや目標を表現することで、前向きな気持ちが生まれ、これからの成長につながっていく。							
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）	
指標名1		参加者アンケートで事業の目的が達成されたと感じた子どもの割合							
数値	単位	75	%	75	%	75	%	75	%
指標名2									
数値	単位								
指標名3									
数値	単位								
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		子どもを対象に、一流のクリエーターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエーターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエーターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエーターと出会い、学びを得る事業の実施。	
予算見積の内訳【千円】		・警備委託料 80 ・事業委託料 1,663		・報償費 570 ・需用費 100					
予算額★（A）【千円】		1,743		670		1,743		1,743	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	1,600		670		0		0	
	一般財源	143		0		1,743		1,743	

事業名★		スポーツ振興団体等支援事業						事業番号		10832		
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500		
事業概要★		スポーツの習慣化や競技スポーツへの取り組みを促進するため、より多くの人がスポーツに親しめるようスポーツ振興団体の活動を支援し、スポーツに触れる機会を提供する。										
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度		
総合計画	番号						名称					
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大					
	名称						名称			名称		
	分野		【19】学校教育・社会教育				【8】文化・スポーツ					
	施策		④ 社会教育の推進				② スポーツの振興					
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		10 教育費		5 保健体育費		1 保健体育総務費		4 スポーツ振興事業			
	中事業						小事業					
1		スポーツ振興団体等支援事業				1		スポーツ振興団体等支援事業				
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		スポーツに親しむ方の増加										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)	
指標名1		健康づくり事業への参加者数										
数値		単位		200		人		210		人		
				220		人		230		人		
指標名2		スポーツ少年団員数										
数値		単位		600		人		600		人		
				600		人		600		人		
指標名3		スポーツ協会指導者数										
数値		単位		400		人		400		人		
				400		人		400		人		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援										
		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援										
		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援										
		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援										
予算見積の内訳【千円】		・全国大会等出場激励金等 680 ・筆耕翻訳料 10 ・健康づくり事業負担金 4,200 ・スポーツ少年団活動補助 5,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー研修大会開催補助 500 ・スポーツ協会事業補助 21,545										
		・全国大会等出場激励金等 890 ・筆耕翻訳料 10 ・健康づくり事業負担金 3,700 ・スポーツ少年団活動補助 5,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー開催補助 300 ・スポーツ協会活動補助 21,545 ・競技用補装具等購入補助 100										
予算額★(A)【千円】				32,585				32,195		32,195		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		5,200		7,200		0		0			
	一般財源		27,385		24,995		32,195		32,195			

事業名★	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）						事業番号	10837	
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード	130104500	
事業概要★	子どもたちが運動やスポーツへの興味・関心を高め、自らの将来像や可能性について考えるきっかけとするため、一流のプロスポーツ選手と触れ合う機会を設ける。これにより、将来の夢の実現に向けた意欲を育み、次代を担う人材の育成を図ることを目的として、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を実施する。								
開始年度★	2025		年度	終了年度		2028		年度	
総合計画	番号			名称					
	重点プロジェクト 2			こどもの可能性無限大					
	名称			名称			名称		
	分野			【19】学校教育・社会教育			【8】文化・スポーツ		
	施策			④ 社会教育の推進			② スポーツの振興		
予算科目	会計	款		項		目		大事業	
	1 一般会計	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	4	スポーツ振興事業
	中事業					小事業			
	2	スポーツ教室開設事業				3	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）		
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民（子ども）							
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		豊かな発想力を身につけ、広い視野で行動することの大切さを実感できる。							
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）	
指標名1		参加者アンケートで事業の目的が達成されたと感じた子どもの割合							
数値	単位	75	%	75	%	75	%	75	%
指標名2		参加者数							
数値	単位	400	人	80	人	100	人	100	人
指標名3									
数値	単位								
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施			プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施		プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施		プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施
予算見積の内訳【千円】		・事業委託料 1,000			・講師謝礼 30				
					・需用費 60				
					・役務費 10				
予算額★(A)【千円】		1,000			100		1,000		1,000
財源内訳	国庫支出金	0			0		0		0
	県支出金	0			0		0		0
	地方債	0			0		0		0
	その他特定財源	1,000			0		0		0
	一般財源	0			100		1,000		1,000

事業名★		総合型地域スポーツクラブ活動補助事業						事業番号		10851			
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500			
事業概要★		地域での交流や継続的な運動の機会が減少している現状を踏まえ、地域住民が主体となって運動やスポーツを通じ、より豊かな生活を実現できるようにするため、総合型スポーツクラブの運営を支援する。また、多くの住民が気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりを進める。											
開始年度★		2025		年度		終了年度		2028		年度			
総合計画	番号		2				名称						
	重点プロジェクト		2				こどもの可能性無限大						
	名称						名称			名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育				【8】文化・スポーツ						
	施策		④ 社会教育の推進				② スポーツの振興						
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1 一般会計		10 教育費		5 保健体育費		1 保健体育総務費		4 スポーツ振興事業				
	中事業						小事業						
	5 生涯スポーツ推進事業						1 総合型地域スポーツクラブ活動補助事業						
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民（地域住民）											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		それぞれの体力、年齢、目的に応じて各地域で継続的にスポーツを楽しむことができる。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）					
指標名1		クラブの会員総数											
数値	単位	1,600		人		1,650		人		1,700 人			
指標名2		補助金実績報告で補助金を除いた収入が全体の収入に占める割合											
数値	単位	35.0		%		35.0		%		37.5 %			
指標名3													
数値	単位												
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援				
	・総合型地域スポーツクラブ活動補助 4,300 ・新規設立クラブ活動補助 1,000		・総合型地域スポーツクラブ活動補助 4,300 ・新規設立クラブ活動補助 1,000										
予算見積の内訳【千円】													
予算額★（A）【千円】		5,300				5,300				5,300			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0				
	県支出金		0		0		0		0				
	地方債		0		0		0		0				
	その他特定財源		0		0		0		0				
	一般財源		5,300		5,300		5,300		5,300				

当初予算の概要 選挙管理委員会事務局

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
公職選挙法等の法令に基づき、選挙が公明かつ適正に行われるよう各種選挙の執行・管理及び選挙に関する啓発を行います。また、より良い投票環境の構築と将来を見据えた持続可能な投票所運営のため、投票区を再編し共通投票所の導入や大型商業施設での期日前投票所を開設するなど誰もが投票しやすい環境づくりに取り組み投票率の維持・向上に努めます。
【②部局の予算における特徴】
令和8年度に執行予定の選挙には7月の滋賀県知事選挙と令和9年4月早々に執行予定の滋賀県議会議員選挙があります。滋賀県議会議員選挙に関しては令和8年度末から準備する必要があるため、準備に関する予算を計上しています。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
選挙執行経費については、物価高騰による資材費や人件費が増額する中、より効率的にできる限り経費を削減するよう努めます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	102,395	5,573	96,822	177,184	102,125	75,059	▲ 74,789	▲ 96,552	21,763
部局合計	102,395	5,573	96,822	177,184	102,125	75,059	▲ 74,789	▲ 96,552	21,763

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	滋賀県知事選挙費【+61,648千円】、滋賀県議会議員選挙費【+35,164千円】、投票区域再編事業【+3,390千円】
	参議院議員選挙費【▲75,049千円】、甲賀市議会議員選挙費【▲100,302千円】

当初予算の概要

監査委員事務局・公平委員会
・固定資産評価審査委員会

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、自治体の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理などについて、法令等に基づいて適正で効率的に行われているかの監査を補助する役割を担っています。

【②部局の予算における特徴】

- ・職員の能力向上の機会を確保するため、研修受講費に係る経費を計上し人材育成に努めます。
- ・監査の専門性を確保するため、工事監査の委託料を計上し監査の充実を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
人材育成のための経費を確保するとともに、総会・研修会等の旅費の精査を図りました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,163	2,163	0	2,163	2,163	0	0	0	0
公平委員会	182	182	0	168	168	0	14	14	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
部局合計	2,459	2,459	0	2,445	2,445	0	14	14	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	研修負担金の増【+17千円】
	全国都市監査委員会総会研修会の開催地変更に伴う費用弁償及び普通旅費の減【▲35千円】
公平委員会	全国公平委員会連合会総会研修会の開催地変更に伴う費用弁償及び普通旅費の増【+11千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

当初予算の概要 農業委員会事務局

1 令和8年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
農業委員会は、農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員で構成し、農地法に基づく農地の権利移動や転用等の許認可の適正執行と、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進等により農地利用の最適化の推進を図っており、事務局では、農業委員会業務の円滑な運営と適正な管理執行を行う役割を担っています。

【②部局の予算における特徴】
・農地法に基づく適正執行を遵守すべく、各委員の研修会への参加を推進します。
・農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、遊休農地の発生防止や解消、農地集積及び集約を図ります。
・農業者の良き相談相手として、農業者への声掛けや農地の見守り活動を行うとともに、農業委員会だよりやホームページ等において、農業者等に役立つ情報の提供に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・タブレット端末を活用し、引き続きペーパーレス化を行います。
・国、県の補助金を精査し、特定財源の確保を図りました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農業委員会事務局	31,241	23,886	7,355	29,361	23,495	5,866	1,880	391	1,489
部局合計	31,241	23,886	7,355	29,361	23,495	5,866	1,880	391	1,489

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員報酬の増【+620千円】
	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員改選等に伴う消耗品費の増【+343千円】

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の使途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和8年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,330,909 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	16,205,697 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和8年度 予算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	452,613	238,007	35,365	179,241
	子 ど も ・ 子 育 て	6,858,868	4,292,994	422,824	2,143,050
	障 害 者 福 祉	2,827,926	2,084,216	122,554	621,156
	生 活 保 護	964,407	611,145	58,213	295,049
	そ の 他	122,437	16,954	17,382	88,101
	小 計	11,226,251	7,243,316	656,338	3,326,597
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	526,892	294,926	38,225	193,741
	後期高齢者医療保険事業	385,939	201,993	30,312	153,634
	介 護 保 険 事 業	1,215,583	27,291	195,816	992,476
	小 計	2,128,414	524,210	264,353	1,339,851
保健 衛生	医 療 施 策	2,369,731	261,943	347,337	1,760,451
	感染症その他疾病予防対策	471,746	98,933	61,435	311,378
	そ の 他	9,555	778	1,446	7,331
	小 計	2,851,032	361,654	410,218	2,079,160
合 計		16,205,697	8,129,180	1,330,909	6,745,608

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることができる目的税です。

令和 8 年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	9,500 千円
歳 出	観光振興に要する経費	98,046 千円

事業区分	経 費 令和 8 年度 予算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	98,046	10,100	9,500	78,446



滋賀県
甲賀市